

平成17年度行政評価一覧表(運営事業)

評価の意味 A:拡大 B:現状維持 C:縮小 D:休止 E:段階的廃止 F:廃止(完了)
 1次評価:担当課における評価、2次評価:行財政管理課等による評価、3次評価:理事者による評価、3次評価・所見:理事者による今後の方向性を示す所見

No	事務事業コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費(千円)	人件費(千円)	トータルコスト(千円)	事務事業の内容	評価欄			
									1次評価	2次評価	3次評価	3次評価・所見
1	00000009	秘書事務事業	秘書課	市独自事業	6,185	11,651	17,836	市交際費:市の交際上必要なもの、並びに市において市長等が公務遂行のため必要とする交際費の執行管理。 公用車運転業務:市長・助役等の公務を円滑かつ迅速に遂行するため、公用車(主に助役車)の運行・維持・管理を行う。 新年互礼会:年頭行事として各種団体の長等が集い、仕事始め(原則1月5日)に泉の森レセプションホールにて開催。 負担金:国等へ地方自治に影響を及ぼす法律・政令等に関する意見・要望等の事務処理を行っている。	B	B	B	新年互礼会の見直しで自己負担を検討
2	00000010	表彰事業	秘書課	市独自事業	219	3,606	3,825	善行者表彰は、町会等より推薦を受けた被表彰候補者について選考委員会において選考の上決定し、表彰を行う。 有功者表彰は、市長、議員等規定を満たす者を有功者として表彰する。 大阪府知事表彰、叙勲は、地方自治功労分野において功績のあった者を国、府に推薦する。	B	B	B	対象者をDB化して事務改善を図る
3	00000053	非核平和事業	まちづくり推進課	市独自事業	60	152	212	非核平和事業として以下の事業を行っている。 平和を考える集い(人権対策本部主催)において、「非核平和都市」啓発用ティッシュの配布 各種団体が実施する平和行進の受入 日本非核宣言自治体協議会への加入 その他(平和に関する各種照会への回答)	C	F	F	人権啓発事業への統合
4	00000054	空港対策事業	まちづくり推進課	市独自事業	386	8,572	8,958	国・府、関西国際空港株式会社等へのりんくうタウン活性化や地域整備にかかる要望活動及びその連絡調整、関西国際空港対策協議会(堺市、高石市、和泉市、泉大津市、岸和田市、貝塚市、泉佐野市、泉南市、阪南市、忠岡町、熊取町、田尻町、岬町)他、各種協議会等への参画などを行っている。	B	B	B	-
5	00000055	文化振興事業	まちづくり推進課	市独自事業	9,001	152	9,153	泉佐野市の文化振興を図るため平成8年に開設した泉佐野市立文化会館(泉の森ホール)での財団法人泉佐野市文化振興財団(同文化会館を管理運営するために設立された泉佐野市の出資法人:平成7年4月4日法人設立)が行う公演自主事業への事業補助を行っている。	C	C	C	財団の体制見直し
6	00000056	文化会館運営事業	まちづくり推進課	市独自事業	55,292	8,117	63,409	文化会館運営事業として以下の業務を委託により行っている。 市立文化会館(泉の森ホール)の大・小ホール、レセプションホール、マルチスペース、ギャラリー、会議室等の予約、貸出し業務 泉の森ホールの舞台等の施設の維持管理業務	C	C	C	委託経費の見直し、平成18年度指定管理者制度導入
7	00000057	企画調整事務事業(企画課)	まちづくり推進課	市独自事業	4,512	37,928	42,440	企画調整事務事業として以下の事務を行っている。 泉佐野市以南3市2町による合併に向けての取組み 市財政の立直しを図るための財政健全化計画の策定及び実施 泉南地域広域行政推進協議会(岸和田市～岬町5市3町)事業 市が実施する事業への行政評価システムの導入、実施 その他(原子力問題対策協議会・市組織体制管理業務等)企画調整事務	B	B	B	-

No	事務事業コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費(千円)	人件費(千円)	トータルコスト(千円)	事務事業の内容	評価欄			
									1次評価	2次評価	3次評価	3次評価・所見
8	00000045	財政事務事業	行財政管理課	法令根拠事業	772	11,910	12,682	予算編成及び執行についてのこと、財政計画の作成についてのこと、財政事情の作成及び公表についてのこと、市債、地方交付税についてのことなど水道、病院などの事業会計の会計処理を除く、財政全般を取り扱っている。	B	B	B	-
9	00000012	防犯灯助成事業	自治振興課	市独自事業	22,295	607	22,902	防犯灯助成事業として以下の事業を行っている。 市管理防犯灯(電柱添架20W蛍光灯等)の維持管理 町会管理防犯灯(電柱添架20W蛍光灯等:連合町会4団体、単位町会69町、自治会等7団体)に対する電気代の補助 町会管理防犯灯新設工事費補助	B	C	C	現状調査に基づく手法の検討
10	00000036	広報公聴事業	自治振興課	市独自事業	1,289	1,745	2,895	広報公聴事業として以下の事務を行っている。 泉佐野市政モニター(定員20名)運営 市政記者クラブ運営(第1記者クラブ:NHK、朝日新聞、読売新聞、毎日新聞、産経新聞、共同通信 第2記者クラブ:ニュースせんなん等) 陳情・要望処理 市民提案箱(市役所本庁舎1階ロビーに設置)処理 ホームページ作成	B	B	B	-
11	00000037	広報公聴(市報作成)事業	自治振興課	市独自事業	13,359	15,930	29,289	広報公聴(市報作成)事業として以下の事務を行っている。 市報記事の写真撮影などの取材、担当課から寄せられる記事の編集・校正、DTPによる紙面のレイアウトを行い、毎月1日に発行している。 運送会社を通じて町会・自治会およびその他の団体への市報の配付を行う。 ホームページ版市報(html版)の作成を行う。	C	C	C	頁縮小などによる経費削減
12	00000038	広報公聴(CATV)事業	自治振興課	市独自事業	13,104	1,214	14,318	貝塚市、泉南市、阪南市、熊取町、田尻町、岬町と共同でCATVコミュニティチャンネルで提供する番組「わくわくりんくう」を制作している。 映像番組の企画、制作(1回15分番組) 文字番組の企画、制作(1回5分番組)	C	C	C	映像番組製作本数の削減等による事業縮小
13	00000061	町会振興事業	自治振興課	市独自事業	9,264	76	9,340	自治振興活動を行っていると思われる団体(市内79町会、3自治会)を支援するため、謝金を給付している。また、町会連合会の事務局として総会や月1回の定例幹事会、その他の各種行事を開催する。	B	C	B	-
14	00000065	国際交流推進事業	自治振興課	市独自事業	817	228	1,045	姉妹都市(平成6年から中華人民共和国上海市徐匯区政府と友好都市交流提携)・友好都市(昭和62年から中国上海市宝山区農業交流)との交流を行う。 また、(特活)泉佐野地球交流協会の活動支援を行う。	B	C	C	訪問交流と民間交流の休止
15	00000067	海外派遣(青少年海外研修)事業	自治振興課	市独自事業	5,133	1,366	6,499	平成2年から本市の国際化を担う人材を育成するため派遣者の選考から事前研修を実施し、職員が随行して青少年を海外(アメリカ合衆国コロラド州、オーストラリア、ニュージーランドなど)へ派遣、ホームステイ・交流活動を行っている。	B	C	C	事業内容の見直し
16	00000016	電算管理運営事業	情報政策課	市独自事業	92,816	36,562	129,378	昭和58年度から大型ホストコンピュータを導入し、各窓口での照会端末なども配置するとともに、システム及びプログラムの自己開発、自己メンテナンスにより、市の根幹となる住民の情報を維持管理及び各課での申告書などの大量帳票の月例処理などを行っている	B	B	B	平成19年度委託化
17	00000017	情報政策(地域インターネット)事業	情報政策課	市独自事業	27,608	12,213	39,821	ホストコンピュータ(住民基本台帳などの処理)ネットワークとは別のネットワークとして、本庁、公共施設及び市立学校園を接続し、情報の共有化を図るとともに情報公開システムを支える文書管理システム、経理の基幹となる財務会計システムを稼働させ、事務の効率化、迅速化を図っている。	A	A	A	事務効率化の検討

18	00000020	情報政策(CATV)事業	情報政策課	市独自事業	40	76	116	平成12年に泉州4市3町(貝塚市、泉佐野市、泉南市、阪南市、熊取町、田尻町、岬町)で共同策定したテレピア計画に基づき、第三セクターを活用したCATV整備を行い、そのCATVによる地域情報化の推進を行う。	B	B	B	-
19	00000021	情報政策(電子自治体)事業	情報政策課	市独自事業	3,697	76	3,773	政府の提唱するE-Japan構想に基づき、霞ヶ関WANなどともつながる国・府・市町村のネットワークを構築し、大阪府をはじめとし、府内44市町村が協同し、電子自治体構築をめざし、事業実施や調査研究を行う。	B	B	B	活用方策の検討
20	00000023	緊急雇用(情報リテラシー支援)事業	情報政策課	市独自事業	5,582	0	5,582	市内の9公共施設でパソコンの基礎的な講習を実施する。(IT講習、ワード初級、エクセル初級、デジカメ画像初級、ホームページ初級、高齢者向け、視覚障害者向け、聴覚障害者向け)	F	F	F	国庫補助終了に伴い廃止
21	00000143	統計調査総務事業	情報政策課	市独自事業	45	1,442	1,487	「近畿都市統計要覧」「泉佐野市統計書」作成のために、各種資料の提供依頼・収集・整理・編集・校正、及び提供を行っている。	B	B	B	-
22	00000144	統計調査員確保対策事業	情報政策課	法令根拠事業	43	0	43	国からの委託により統計調査員希望者の登録・管理を行い、統計調査の種類、制度、調査上必要とされる知識や注意事項、秘密の保護等について研修し、調査員の資質を向上させるとともに登録調査員の確保に努める。	B	B	B	-
23	00000145	委託統計調査事業	情報政策課	法定受託事務	7,791	1,897	9,688	国が指定する統計調査について市域内での調査を実施する。 事業所商業サービス業調査 農林業センサス統計調査(5年ごとに農林業を営む世帯、法人の調査) 全国消費実態調査(5年ごとに消費、所帯、資産水準などの状況を調査) 工業統計調査(毎年12月頃に工業関連事業所の状況を調査) 国勢調査調査区設定作業(5年ごとに行う国勢調査の調査区の事前設定)	B	B	B	-
24	00000032	契約事務事業	総務課	法令根拠事業	625	24,003	24,628	市が締結する契約(一部の委託契約を除く。)に関して適正な競争を確保するために以下の業務を行っている。 入札参加資格登録審査申請の受付・審査事務 業者選定事務 入札・見積徴取事務 契約締結事務 検査事務(工事・業務委託の中間・完了検査、物品購入における納入検査)	B	B	B	電子入札システム導入による事務の簡素化の検討
25	00000041	共用事務事業	総務課	市独自事業	12,978	2,467	16,425	本庁内の共用事務として以下の業務を行っている。 共用OA機器(コピー機・輪転機・ワープロ・FAX)の維持管理業務 庁内郵便物取りまとめ業務	B	B	B	事務機器の一括契約による経費削減
26	00000042	法制文書事務事業	総務課	市独自事業	3,560	11,379	14,939	法制文書事務事業として以下の事務を行っている。 条例、規則等の制定及び例規システムの更新・HPでの公開 市行政において生じる法制(解釈等)相談 議会との調整及び議案書作成	B	B	B	-
27	00000043	情報公開・個人情報保護事務事業	総務課	市独自事業	298	5,108	5,406	本市における情報公開制度・個人情報保護制度実施のため以下の業務を行っている。 情報公開コーナー(本庁2階設置)における制度運営 情報公開、個人情報保護審査会の運営 個人情報取扱事務登録簿等の整備及び管理 文書管理システム維持、書庫整理等の主管課事務 制度運用職員研修 各実施機関間の調整協議	B	B	B	-

No	事務事業コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費(千円)	人件費(千円)	トータルコスト(千円)	事務事業の内容	評価欄			
									1次評価	2次評価	3次評価	3次評価・所見
28	00000046	市有財産管理事業	総務課	市独自事業	1,809	1,897	3,706	市有財産(普通財産)の取得・処分・貸付・占用許可の実施、登記事務、財産管理に係る測量・鑑定・除草等の委託、市有地の境界確定業務を行っている。	B	B	B	普通財産の売払いの推進
29	00000026	職員等福利厚生事業	人事課	法令根拠事業	15,978	21,464	37,442	労働安全衛生法に基づく責務により、職員に対し、以下のとおり事業を実施している。 労働安全衛生法に基づく健康診断など労働安全衛生事業 地方公務員法に基づく職員の元気回復その他厚生に関する事業 地方公務員災害補償法及び上記条例・規則に基づく公務災害・通勤災害に関する事務	B	C	C	職員健康診断委託内容の見直し
30	00000027	職員研修事業	人事課	市独自事業	4,040	2,524	6,564	職員の資質向上、能力開発、人材育成のため以下の業務を行っている。 新規採用職員研修や係長級研修など階層別一般研修 接遇、安全運転、健康管理などについての特別研修 おおさか市町村職員研修研究センター、泉南五市職員研修協議会などへの派遣研修 人権研修などの職場研修 通信教育講座などの自主研修	B	B	B	-
31	00000028	人事管理事業	人事課	法令根拠事業	1,813	41,796	43,609	職員(非常勤嘱託員等含む)の人事異動、採用、退職に伴う諸事務、給与等支給事務、出退勤等労務管理事務を行っている。	B	B	B	出退勤システム導入の検討
32	00000122	賦課事務(固定資産税)事業	税務課	法令根拠事業	35,840	94,382	130,222	課税客体(土地・家屋・償却資産)の把握調査、評価事務及び基準年の評価替え作業をもとに賦課計算を行い納税通知書を送付する。国有資産等所在市町村交付金・納付金については、各団体からの価格通知をもとに請求を行う。	B	B	B	-
33	00000123	賦課事務(市民税)事業	税務課	法令根拠事業	11,393	70,297	81,690	地方税法、市税条例等にも基づき、申告書・給与支払報告書等の賦課資料をもとに賦課計算を行い納税通知書を送付する。また、各種税務調査を行い、適正公平な課税を実施する。	B	B	B	事務処理方法の見直し
34	00000124	賦課事務(諸税)事業	税務課	法令根拠事業	3,044	19,063	22,107	固定資産税・個人市民税を除く地方税の賦課事務として以下の業務を行っている。 軽自動車税～申告書をもとに課税客体を把握し納税通知書を送付する。 法人市民税～法人からの申告に基づく賦課決定 市たばこ税～申告等に基づく賦課決定	B	B	B	-
35	00000125	徴収事務事業	税務課	法令根拠事業	14,171	114,994	129,165	市税徴収のための以下の事務を処理している。 市税収納事務(窓口収納、市税消し込み、口座振替) 納付督促事務(督促状・催告状の送付、納付相談・指導) 滞納整理事務(滞納処分、滞納処分の執行停止)	A	A	A	国税OB職員の検討(嘱託)、滞納処分方法の検討
36	00000126	納税奨励事業	税務課	法令根拠事業	23,575	3,111	26,686	納税奨励のため、以下の事業を行っている。 市税前納報奨金交付 納税貯蓄組合事務費補助金交付	E	E	E	平成18年度事業廃止
37	00000073	市民サービスセンター運営事業	市民課	法令根拠事業	881	4,188	5,069	泉州空港の玄関都市の一環としての駅上地区市街地再開発事業の西地区で市民サービスの向上を目的として設置された。サービスコーナーで住民票(写し)、戸籍謄抄本、印鑑証明等の交付等及び休日の取次等を12月30日から1月4日までを除く毎日午前9時から午後5時15分まで実施している。	B	B	B	電子申請システムその他取次ぎ業務の検討

38	00000129	戸籍事務事業	市民課	法定受託事務	7,431	33,818	73,138	国民の国籍とその親族的身分関係(出生・死亡・婚姻・養子縁組等)を戸籍簿に登録し、これを公証するため以下の業務を実施している。 戸籍届書の受理、戸籍の記載、関連戸籍事務 戸籍謄抄本等の交付事務 戸籍管理システムの運用・管理	A	B	B	-
39	00000130	住民基本台帳事務事業	市民課	法令根拠事業	2,294	51,330	53,624	住民登録事務、住民票の写し等の交付、住民基本台帳カードの交付、公的個人認証取扱などの業務を行っている。	A	B	B	-
40	00000131	印鑑登録事務事業	市民課	法令根拠事業	1,023	11,675	12,698	土地建物の売買・登記、公正証書などの作成に必要な実印である印鑑の登録、その印鑑登録証及び印鑑登録証明書の交付を行っている。	A	B	B	-
41	00000132	外国人登録事務事業	市民課	法定受託事務	22	5,386	5,408	外国人登録法に基づく登録事務全般(新規・各種変更申請等)、外国人登録記載事項証明書の交付、在留に係る手続き等の指導などの業務を行っている。	B	B	B	-
42	00000134	住居表示事業	市民課	法令根拠事業	240	835	1,075	新築届にともなう住居表示付番、現地調査、街区表示板の張り替えなどの維持管理事業、住居表示証明書の交付、住居表示整備事業実施に伴う地元調整などの業務を行っている。	B	B	B	-
43	00000075	研修・講座事業(人権推進課)	人権推進課	市独自事業	593	911	1,504	講座は3期構成で、参加者に 第1期(はじまる・6講座)(人との出会いを通して人権の課題に出会う、人権を核とした市民の交流を促進する)、第2期(ひろげる・5講座)(第1期で扱えなかった人権の課題をとりあげる、人権の課題を重ねてとらえる、現地学習をとりいれる)、第3期(深める・4講座)(第1期、第2期の学習を深める、課題意識をもって自主的に交流、体験、研究をすすめる、啓発リーダーとしての自覚を高める)講座を受講させる。	B	C	C	事業メニューの縮小
44	00000076	人権啓発事業	人権推進課	市独自事業	3,297	16,537	19,834	人権啓発事業として以下の事務を行っている。 人権対策本部関係(憲法週間・男女共同参画週間記念講演会・街頭啓発他) 人権研究会関係(毎年3月に市民約千人参加で開催している研究会) 人権相談関係(人権擁護委員会を中心に、各人権相談に対応) 啓発リーフレット作成関係(「人として生きる」他作成) その他啓発活動(市報記事作成、各団体への啓発、啓発ビデオ貸し出し等)	B	B	B	-
45	00000077	女性政策推進事業	人権推進課	市独自事業	2,072	23,309	25,381	男女共同参画社会の実現に向けた以下の事業を行っている。 泉佐野市男女共同参画推進計画の策定・推進 女性の悩みの相談事業の実施 男女共同参画社会の実現に向けた啓発事業の実施 地域で男女共同参画社会づくりの核となる人材の育成 男女共同参画社会づくりを推進する活動を行うグループの支援	B	C	C	事業メニューの縮小
46	00000078	差別撤廃条例啓発事業	人権推進課	市独自事業	117	152	269	重大な社会悪である部落差別をはじめ、あらゆる差別により今なお人間の尊厳が侵されていることに鑑み、根本的かつ速やかにあらゆる差別をなくし、市民一人ひとりの参加による人権擁護都市の建設をめざし、もって差別のない明るい国際都市・泉佐野市の実現に寄与するために制定された条例についての取組み、部落差別をはじめ、あらゆる差別をなくすための重要事項を調査審議するために設置した部落差別撤廃人権擁護審議会の運営を行っている。	B	F	F	人権啓発事業に統合

No	事務事業コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費(千円)	人件費(千円)	トータルコスト(千円)	事務事業の内容	評価欄			
									1次評価	2次評価	3次評価	3次評価・所見
47	00000079	人権侵害ケースワーク事業	人権推進課	市独自事業	7,500	2,276	9,776	人権侵害ケースワーク事業として以下の業務を行っている。 人権に関する相談に対する適切な助言ならびに情報提供に関する業務 事案に応じた適切な機関の紹介、取次に関する業務 人権侵害の実態把握に関する業務	B	E	E	人権啓発事業に統合
48	00000081	同和行政推進事業	人権推進課	市独自事業	3,008	13,199	16,207	平成14年度に改訂した「泉佐野市同和行政基本方針」及び平成15年度に改訂した「泉佐野市同和行政推進プラン」に基づく一般対策事業及び関連施策の調整、関連行政機関及び関係諸団体との調整を行っている。	B	B	B	-
49	00000083	人権啓発事業(泉佐野人権文化センター)	泉佐野人権文化センター	市独自事業	659	3,460	4,119	人権啓発事業として、鶴原識字学級生を中心にした人権啓発市民劇団「劇団つるはら」への支援を行っている。	B	B	B	-
50	00000084	緊急雇用(識字活動支援)事業	泉佐野人権文化センター	市独自事業	1,512	152	1,664	劇団つるはらの演劇指導委託を行っている。	F	F	F	国庫補助終了に伴い廃止
51	00000089	泉佐野人権文化センター運営事業	泉佐野人権文化センター	市独自事業	7,200	16,545	23,745	人権総合センター機能(人権啓発・救済・調査研究事業)、自立支援センター機能(相談・福祉と人権のまちづくり・介護予防事業・就労支援事業)生涯学習センター機能(講座・識字・文化祭事業)、地域交流センター機能(自立的活動支援・コミュニティ形成事業)の4つの柱を中心とした人権・福祉・文化の啓発を行っている。	B	B	B	指定管理者制度導入の検討
52	00000090	泉佐野人権文化センター総合生活相談事業	泉佐野人権文化センター	市独自事業	12,822	3,388	16,210	総合生活相談、在宅保健医療福祉サービス調整会議、子育て相談を以下業務により実施している。 初期相談対応 コーディネート・支援計画作成 相談記録の作成 継続的なフォロー 子育てサークル支援	B	E	E	人権文化センター運営事業に統合
53	00000093	下瓦屋人権文化センター運営事業	下瓦屋人権文化センター	市独自事業	3,094	3,945	7,039	人権総合センター機能(人権啓発・救済・調査研究事業)自立支援センター(相談・福祉と人権のまちづくり・介護予防事業・就労対策事業)、生涯学習センター機能(講座・識字・文化祭事業)、地域交流センター機能(自立的活動支援・コミュニティ形成事業)の4つの柱を中心とした人権・福祉・文化の啓発を行っている。	B	B	B	指定管理者制度導入の検討
54	00000094	下瓦屋人権文化センター総合生活相談事業	下瓦屋人権文化センター	市独自事業	12,822	2,200	15,022	総合生活相談、在宅保健医療福祉サービス、調整会議、子育て相談を実施している。	B	E	E	人権文化センター運営事業に統合
55	00000097	櫻井人権文化センター運営事業	櫻井人権文化センター	市独自事業	4,402	24,012	28,414	人権総合センター機能(人権啓発・救済・調査研究事業)、自立支援センター機能(相談・福祉と人権のまちづくり・介護予防事業・就労対策事業)、生涯学習センター機能(講座・識字・文化祭事業)、地域交流センター機能(自立的活動支援・コミュニティ形成事業)の4つの柱を中心とした人権・福祉・文化の啓発を行っている。	B	B	B	指定管理者制度導入の検討
56	00000098	櫻井人権文化センター総合生活相談事業	櫻井人権文化センター	市独自事業	12,822	6,356	19,178	総合生活相談、在宅保健医療福祉サービス調整会議、強化型子育て相談を実施している。	B	E	E	人権文化センター運営事業に統合

57	00000311	環境衛生審議会運営事業	環境衛生課	市独自事業	130	531	661	審議会委員10名を委嘱し、適正な環境衛生業務についての諮問を行う。おもに、し尿、ゴミの料金設定についての審議を行っている。	B	B	B	-
58	00000336	防疫事業	環境衛生課	法令根拠事業	2,098	16,786	18,884	公共水路の消毒及び害虫(ボウフラ等)の駆除、公共施設の樹木等の害虫(毛虫等)の駆除。蜂(アシナガ蜂)の巣の駆除、死獣収集運搬、セアカゴケグモ生息場所の調査及び駆除、感染症(SARS等)の発生場所の迅速な消毒、水害時の床下の消毒を行っている。	B	B	B	委託化の推進
59	00000338	斎場運営事業	環境衛生課	法令根拠事業	6,354	19,107	18,730	泉佐野市檀波羅浄園付設火葬場(昭和25年設置)における火葬業務の執行、市営葬具使用許可業務を行っている。	B	B	B	委託化の推進
60	00000345	公害対策事業	環境衛生課	法令根拠事業	7,886	23,323	31,209	生活環境の保全、公害に関する苦情の解決のため以下の業務を行っている。規制基準適否について測定を実施し、苦情者へは説明、事業場(行為者)へは行政指導、公害関係届出事業場への立ち入り検査(府と同行含む) 公害届出事業場の届出受付業務 特定建設作業実施受付書受付業務 りんくうタウン進出事業場公害防止協定締結業務 市報等による環境情報啓発等業務	B	B	B	-
61	00000349	し尿汲取り助成事業	環境衛生課	市独自事業	42,023	3,945	45,968	し尿汲取り助成事業として、汲取り人口1人につき、45円の補助と消費税相当額の補助を行っている。(平成17年9月30日をもって、事業を廃止の予定)	E	F	F	平成17年度事業廃止
62	00000359	ごみ収集事業(環境美化衛生課)	環境衛生課	法令根拠事業	17,001	84,892	101,893	公共施設の不燃物・粗大ゴミの収集、市内全ての墓地のゴミの収集を行っている。一般家庭から出される土砂、ガレキ等をフェニックス(処分地)に搬入処分する。平成17年度からフェニックス搬入は廃止し、業者に収集を請け負わす。また、フェニックスで処分できないヘドロ等を処分、クリーン活動による可燃ゴミ・不燃(ビン・缶等)、浚渫土砂の収集、公共施設の樹木の剪定によるゴミ、浚渫土砂の収集を行っている。	B	B	B	-
63	00000440	クリーン作戦事業(環境美化衛生課)	環境衛生課	市独自事業	17,466	5,056	22,522	清潔で緑豊かな泉佐野市の実現を図るため以下の事業を実施している。 市内クリーン活動(町会、自治体等の清掃活動に対し、ゴミ処理、用具・補助金支給) 不法投棄物の処理及びその対策 駅周辺清掃委託(南海泉佐野駅周辺) 9月(環境美化月間)の取組み 不法屋外広告物の処理及びその対策	B	C	C	駅前ごみ収集の見直し
64	00000444	緊急雇用(環境美化特別推進)事業	環境衛生課	法令根拠事業	7,946	1,635	9,581	軽作業で道路、公園等公共用地の散乱ゴミの収集と違法駐車、防止対策を週3日程度、1日40時間2名で作業している。	B	F	F	国庫補助終了に伴い廃止
65	00000034	行政等相談事業	市民生活課	法令根拠事業	1,729	5,025	6,754	行政等相談事業として以下の業務を実施している。 市民相談・・・市民相談員が日常生活での様々な問題の相談に応じる。 無料法律相談・・・弁護士が、法律知識が必要な問題に無料で応じる。 行政相談・・・総務大臣が委嘱した行政相談委員が国の行政などに対する苦情や要望の相談に応じる。	B	C	C	市民相談の廃止
66	00000035	防犯推進事業	市民生活課	市独自事業	2,440	228	2,668	ひったくりや子どもを狙う犯罪、青少年の非行などを防止し、安全なまちづくりを行うために様々な啓発活動を行う泉佐野警察署管内防犯協議会に、大和川以南の大阪湾沿岸海域における海上犯罪の予防・海上治安の向上のための活動を行う大阪府南区水上防犯協会に、海洋汚染の監視等の活動を行う海上保安協会に対する負担金を負担している。	B	C	C	協議会負担金の見直し

No	事務事業コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費(千円)	人件費(千円)	トータルコスト(千円)	事務事業の内容	評価欄			
									1次評価	2次評価	3次評価	3次評価・所見
67	00000072	消費生活センター運営事業	市民生活課	市独自事業	6,442	6,691	13,133	消費生活センター事業として以下の業務を行っている。 消費者相談…消費生活コンサルタントによる消費者トラブル・苦情及び斡旋 消費者啓発…各種講演会の実施 情報提供(市報等への掲載・リーフレット配布・パネル展等)	B	B	B	-
68	00000102	交通安全教育事業	市民生活課	市独自事業	1,940	4,172	6,112	交通安全教室、交通安全に関する各種講習会の開催、違法駐車防止活動の実施、道路管理者・警察と連携のもと、交通安全対策を図る。各種団体と連携・協力のもと交通安全運動を展開し、交通安全思想の普及や意識の高揚を図る。交通安全の推進と交通事故抑止に向け財政的な支援を行う。	B	C	C	違法駐車防止活動委託の廃止、協会負担金の見直し
69	00000105	放置自転車対策事業	市民生活課	市独自事業	1,223	3,945	5,168	市内各駅周辺の放置自転車禁止指導整理区域内において放置自転車の状況により、定期的に放置自転車への警告・撤去を行う。放置自転車の告示・照会、所有者から移送手数料を徴収し、再度放置しない旨の誓約書の提出を求める。又、保管期限を満了した引き取りのない自転車については、再生作業を行い、大阪府が実施するサイクルエイド事業(自転車を再生し、アジア・アフリカの子どもたちに贈る事業)に協力し、再生自転車を供出している。	B	B	B	-
70	00000107	コミュニティバス事業	市民生活課	市独自事業	30,436	1,214	31,650	南海泉佐野駅を起点に、「北回り」「中回り」「南回り」の3コースを巡回する運行系統で、路線バスが運行していない地域の交通利便性の向上を図り、市内主要公共施設などを結ぶ巡回バスを運行。バス事業者と共同事業という位置付けで事業を実施、運行に係る経費の一部をバス事業者に補助を行う。	B	C	C	日祝運休・運行本数削減、受益者負担見直し
71	00000108	路線バス運賃助成事業	市民生活課	市独自事業	725	456	1,181	大木・土丸地区に住所(在宅者)を有する満70歳以上の方を対象に、路線バス(犬鳴線)を利用する際、かかる運賃の一部を助成する。	B	C	C	助成基準等の見直しの検討
72	00000424	消費者行政事業	市民生活課	法令根拠事業	18	1,973	1,991	消費者団体と連携した消費者啓発、計量法に基づく計量目立ち入り検査など計量関係事業(府実施の計量器検査に対する協力)を実施している。	B	B	B	-
73	00000538	災害対策事業	市民生活課	法令根拠事業	3,846	17,219	21,065	泉佐野市地域防災計画に基づく防災体制の整備、総合防災訓練、防災意識の啓発、災害時用の備蓄物品、防災資機材等の整備、維持管理を行っている。	A	A	A	防災計画の見直し
74	00000364	ごみ収集事業(リサイクル課)	クリーンセンター	法令根拠事業	503,241	138,662	641,903	一般家庭から発生する生活系及び事業系一般廃棄物の収集運搬事業及びリサイクルを行っている。	A	A	A	委託化の推進、ごみ減量化・有料化に伴う対策の検討
75	00000365	ごみ減量化推進事業	クリーンセンター	市独自事業	657	0	657	生ごみの減量及びリサイクル(堆肥化)を推進するための機器の貸出し、ごみ減量・リサイクルの啓発冊子(新小学4年生向け副読本)の作成を行っている。	E	F	F	ごみ収集事業に統合
76	00000381	地域農政推進対策事業	農林水産課	市独自事業	109	1,821	1,930	地域農政推進対策事業として以下の業務を行っている。 農用地の利用権設定、農作業の受委託の促進 農用地の指定・除外申請に係る事務 遊休農地状況調査にかかる現地パトロール 認定農業者制度の普及・推進	B	E	E	補助金廃止に伴い廃止

77	00000386	エコ農産物推進支援事業	農林水産課	市独自事業	589	304	893	エコ農産物(農薬の使用回数、化学肥料使用料を半分に抑制した農産物を大阪府がエコ農産物として認証)推進支援事業として以下の業務を実施している。 エコ農産物の生産技術の向上を図ることを目的に、病虫害・雑草の診断・防除に関する農業技術体系集のデータベースを購入	B	E	E	補助金廃止に伴い廃止
78	00000414	林業振興対策事業	農林水産課	市独自事業	680	5,462	6,142	林業振興対策事業として以下の業務を行っている。 森林整備事業の調査等に関する業務 有害鳥獣捕獲(イノシシ)に関する業務 固定公園保全対策協議会(清掃活動を中心としたハイキングなど山地美化キャンペーンを行っている)関係事務 林業関係者同士の交流・情報交換 一般市民への森林・林業の普及活動	A	B	B	-
79	00000421	漁業振興事業	農林水産課	市独自事業	2,243	531	2,774	漁業振興のため以下の事業を実施している。 つくり育てる漁業からの種苗放流事業(抱卵ガザミ及びホシカレイ放流事業) 担い手育成の観点よりの蓄養事業(トリ貝の蓄養事業) 地域住民と一体となった漁業体験事業(地曳網体験事業)	B	C	C	事業補助期間の検討
80	00000941	数量調整円滑化推進事業	農林水産課	法令根拠事業	787	2,304	3,091	米需給調整対策のため以下の事業を行っている。 水稻実施計画書の回収・整理及び実施状況の確認 水稻生産確定数量の決定・農業者への通知 米の生産調整実施者の決定 各農家の水稻確定面積等のシステム入力	E	E	E	補助金廃止に伴い廃止
81	00000373	地域就労支援事業	商工労働観光課	市独自事業	11,949	6,221	18,170	地域就労支援事業として以下の業務を行っている。 地域就労支援総合運営業務=就労支援センターの整備・運営、事業所との連絡等 地域就労支援コーディネーター活動推進業務=「就職困難者」等をはじめとする雇用・就労相談や関係機関への訪問活動等 職業能力開発業務=各種講習会の実施や職業体験実践に関する業務等 雇用・就労の創出に関する業務=雇用実態やニーズ調査、求人情報収集・提供等	B	E	E	労働対策事業に統合
82	00000374	労働対策事業	商工労働観光課	市独自事業	10,027	5,386	15,413	毎月第2木曜日に行う弁護士による労働相談の実施、高石市以南の8市4町による広域での労働行政協議会、中小企業勤労者の福利厚生のためのサービスセンターの運営、長期安定雇用のために国が行なう中小企業退職金共済制度に対する補助などを行っている。	B	B	B	-
83	00000427	商工業振興事業	商工労働観光課	市独自事業	1,280	228	1,508	中小企業診断士または弁護士による経営相談の実施、商店街活性化のための空き店舗対策などを行っている。	B	C	C	経営相談の手法見直し
84	00000428	中小企業金融対策事業	商工労働観光課	市独自事業	14,633	6,145	20,778	大阪府制度融資のあっせんを行なっている。また、大阪府制度融資及び国民生活金融公庫を利用している中小企業者を対象に、一部の融資について利子補給(限度額400万円)を行なっている。	B	B	B	-
85	00000430	観光振興事業	商工労働観光課	市独自事業	17,076	22,908	39,984	つばさのまちフェスタ・泉佐野郷土芸能の集い他多数のイベントの実施や他団体主催イベントとの連携及び誘致、観光パンフ、ホームページ等による観光PRを行っている。	B	C	C	平成17年度つばさのまちフェスタ補助休止

No	事務事業コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費(千円)	人件費(千円)	トータルコスト(千円)	事務事業の内容	評価欄			
									1次評価	2次評価	3次評価	3次評価・所見
86	00000150	民生委員児童委員活動事業	生活福祉課	法令根拠事業	241	1,518	1,759	民生委員・児童委員の委嘱・解嘱事務。地元町会の推薦により決定。任期は、3年。平成16年12月に一斉改選を行う。任期中での、辞職などによる欠員が出た場合に、民生委員推薦会を開催し後任委員を決定する。	A	B	B	-
87	00000151	行旅死亡人等取扱事業	生活福祉課	法定受託事務	447	233	680	行旅病人及行旅死亡人取扱法に基づき以下の業務を行っている。 生活保護法の適用又は準用を受けない者が旅行中に病気で倒れた場合の救護等身元不明の死亡人及び死胎の火葬等	B	B	B	-
88	00000152	災害見舞金給付事業	生活福祉課	市独自事業	20	0	0	以下の罹災者に対して見舞金を支給している。 全壊・全焼・死亡 100,000円 半壊・半焼・負傷(2ヵ月以上) 60,000円 床上浸水・負傷(1ヵ月以上2ヵ月未満) 20,000円	F	F	F	-
89	00000155	戦没者援護事業	生活福祉課	市独自事業	560	304	864	戦没者援護事業として以下の業務を行っている。 市主催の戦没者追悼式(例年10月実施:泉の森小ホール) 恩給等申請経由事務(国の法律により事業量が増加する。平成17年度は特別弔慰金の申請受け付け(約1,000件)) その他遺家族の援護事務 遺族会理事会開催関係事務	C	C	C	追悼式の簡素化
90	00000156	ふれあいのまちづくり事業	生活福祉課	市独自事業	11,094	228	11,322	小学校区ごとに地区福祉委員会を設置し、グループ支援活動及び個別支援活動をボランティアの協力を得て実施、事務局は市社協。市・府補助金及び社協自主財源で運営している。平成16年度からは、府の補助金についても市が府に申請・交付を受け、まとめて市社協に補助金を交付するように変更される。	A	A	A	他の福祉施策と調整し充実を図る。
91	00000158	被保護者夏期歳末一時金給付事業	生活福祉課	市独自事業	6,921	1,166	8,087	被保護世帯(入院入所者を除く)に対し、夏期及び歳末に一時金を給付している。	B	F	F	平成17年度府補助金廃止に伴い廃止
92	00000304	生活保護事務事業	生活福祉課	法定受託事務	12,381	77,015	89,396	生活保護事務事業として以下の業務を行っている。 生活保護の決定及び適正実施に必要な調査・点検の実施 生活保護に関する相談の実施 生活保護費の支給事務	B	B	B	-
93	00000247	家庭児童相談室運営事業	児童福祉課	市独自事業	17	12,048	12,065	福祉事務所内において、フリーダイヤルを設置し、電話相談或いは面接等により児童に関する相談受付を行っている。	A	B	B	-
94	00000248	児童扶養手当事務事業	児童福祉課	法定受託事務	513,307	10,393	523,700	母子家庭又は母子家庭に準ずる家庭で18歳未満の児童を養育している家庭に児童扶養手当を支給する。	B	B	B	-
95	00000249	母子生活支援施設措置事業	児童福祉課	法定受託事務	5,983	483	6,466	18歳未満の児童を養育している母子世帯の母親が生活上の様々な事情により児童の養育が十分にできない場合に、児童と一緒に入所でき、その自立促進のため生活支援をする。	B	B	B	-
96	00000250	助産施設措置事業	児童福祉課	法令根拠事業	8,115	221	8,336	妊産婦が保健上必要があるにも関わらず、経済的理由により入院助産を受けることができない時、助産施設に入所させ、助産措置を行う。	C	B	B	国の制度改正がない限り現状維持

97	00000252	乳幼児医療費助成事業	児童福祉課	法令根拠事業	107,264	7,738	115,002	乳幼児医療費助成事業として、3歳未満児と満3歳に達した日以降、その属する月の末日までである者の入院通院費及び入院時食事療養費の助成、満3歳に達する月の翌月以降、満6歳の3月31日までである者の入院費及び入院食事療養費の助成を行っている。(所得制限有り) 平成16年11月1日付医療費助成制度改定により、一部自己負担額発生 1医療機関あたり入・通院各500円/1日(月2日限度)	B	B	B	-
98	00000253	遺児助成事業	児童福祉課	市独自事業	110	0	110	両親が死亡または同様の状態であると市長が認めた義務教育修了前の児童に対し、年1回給付金を支給している。	F	F	F	平成17年度事業廃止
99	00000254	母子家庭助成事業	児童福祉課	市独自事業	21,164	3,869	25,033	配偶者のいない女子及び養育者で、18歳以下の児童を養育している者に対し、年1回給付金を支給している。(所得制限なし)	E	F	F	平成17年度事業廃止
100	00000255	子育て支援短期利用事業	児童福祉課	法令根拠事業	77	0	77	子育て支援短期利用事業として以下の事業を行っている。 ショートステイ...児童を養育している家庭の保護者が一時的に育児が困難になった場合等に児童福祉施設(岸和田学園、三ヶ山学園)で一定期間養育、保護する。 トワイライトステイ...児童を養育している父子家庭等が仕事の事由により帰宅時間が恒常的に夜間にわたる場合、児童を施設(同上)に通所させ、生活指導、夕食の提供等を行う。	B	B	B	-
101	00000256	児童母子福祉推進事業	児童福祉課	市独自事業	3,334	1,749	4,220	乳児院(和泉乳児院)、財団法人大阪児童福祉協会への負担金の支払、児童福祉システム管理、児童福祉週間の諸行事、子どもフリーダイヤルの開設等を行っている。	B	B	B	-
102	00000258	放課後児童対策事業	児童福祉課	市独自事業	27,622	101,393	129,015	入会児童(第一小学校、第二小学校、日新小学校、北中小学校、長坂小学校、日根野小学校、長南小学校、末広小学校、佐野台小学校、中央小学校留守家庭児童会への入会)の生活指導を行い、健全育成を図る。	B	B	B	受益者負担の見直し、体制の見直し
103	00000261	次世代育成支援対策事業	児童福祉課	法令根拠事業	1,830	3,642	5,472	次世代育成支援対策推進法第8条第1項の規定に基づき、次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、かつ育成される社会の形成を図るための「泉佐野市次世代育成支援行動計画」の策定を行っている。	B	F	F	計画策定完了
104	00000263	保育所運営事業	児童福祉課	法令根拠事業	131,122	1,310,421	1,441,543	児童福祉法第24条第1項より、市町村は、保護者の労働又は疾病その他の政令で定める基準に従い、条例で定める事由により、その監護すべき乳児、幼児又は第39条第2項に規定する児童の保育に欠けることがある場合において、保護者から申込みがあった時は、入所決定し、保育料の徴収を行い、保育を実施する。	B	B	B	受益者負担の見直し、民営化の推進
105	00000287	木馬園運営事業	児童福祉課	法令根拠事業	8,102	109,059	117,161	年齢・発達に見合った個別指導や集団保育など、児童の状態に合わせて療育を行う。また、必要に応じて理学療法・作業療法等の訓練を保護者指導と合わせて行う。(定員40名)	B	B	B	受益者負担の見直し
106	00000293	親子教室運営事業	児童福祉課	市独自事業	189	17,995	18,184	1才6ヵ月健診で把握された発達上問題をもつ在宅児に対し、集団あそび・親子あそびを通して発達指導及び相談等、保護者の子育てについて、親子教室(旧佐野台幼稚園1階教室)を開所し、援助を行う。	B	B	B	受益者負担の制度化
107	00000295	民間保育所対策事業	児童福祉課	法令根拠事業	933,692	2,634	936,326	児童福祉法第51条第4項により、入所児童の保育に要する経費として、市が民間保育所(清和保育園、泉ヶ丘保育園、泉佐野ルーテル保育園、上之郷保育所、杉の子保育園、あおい保育園、なかよし保育園、泉佐野すえひろ保育園、ひねの保育園)へ支弁する。	A	B	B	-

No	事務事業コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費(千円)	人件費(千円)	トータルコスト(千円)	事務事業の内容	評価欄			
									1次評価	2次評価	3次評価	3次評価・所見
108	00000300	児童手当給付事業	児童福祉課	法定受託事務	561,943	12,391	574,334	小学校第3学年修了前までの児童を養育する保護者(所得制限)に児童手当(第1子、第2子5,000円、第3子10,000円)又は特例給付を支給する。	B	B	B	-
109	00000301	母子医療助成事業	児童福祉課	法令根拠事業	66,722	7,586	74,308	母子医療助成事業として、15歳に達して最初の3月31日までにある児童がいる母子世帯の母又は養育者と子の入院、通院に係る負担金の助成、これ以降、18歳に達して最初の3月31日までにある児童の入院に係る患者負担金の助成を行っている。平成16年11月以降、名称並びに対象者等変更(ひとり親家庭医療制度:18歳に達して最初の3月31日までにある児童がいる母子世帯の母、父子世帯の父又は養育者と子の入院、通院に係る負担金の助成。附加給付制度廃止)	A	B	B	-
110	00000175	老人保護措置事業	高齢・障害福祉課	法令根拠事業	6,273	987	7,260	身体上もしくは精神上又は環境上の理由及び経済的理由により在宅での生活が困難な生活保護世帯もしくは市民税均等割以下の世帯に属するおおむね65歳以上の方を養護老人ホーム等へ入所させる。(老人ホーム入所判定委員会により、入所の可否は判定する。)	B	B	B	-
111	00000177	在宅介護支援センター運営事業	高齢・障害福祉課	市独自事業	28,756	593	29,349	在宅介護に関する専門家が、在宅の要介護高齢者の介護者等に対し在宅介護に関する総合的な相談に応じ、在宅の要介護高齢者及びその介護者の介護等に関するニーズに対応した各種の保健・福祉サービスが総合的に受けられるように各種の関係機関等との連絡・調整を行う。(基幹型:泉佐野市社会福祉協議会 地域型:泉ヶ丘園、泉ヶ丘園「和」、ラポート、ホライズン、犬鳴山荘)	B	E	E	補助金廃止に伴い廃止
112	00000178	日常生活用具等給付・貸与・助成事業	高齢・障害福祉課	市独自事業	6,052	2,491	8,543	市内に居住するおおむね65歳以上の寝たきり高齢者、あるいはひとり暮らし高齢者に対し、火災警報器、自動消火器、電磁調理器、緊急通報装置、老人用電話(福祉電話)など日常生活用具を給付または貸与することにより、日常生活の便宜を図る。	B	B	B	-
113	00000179	愛の一声運動事業	高齢・障害福祉課	市独自事業	2,087	1,247	3,334	市内に居住する65歳以上の在宅ひとり暮らし高齢者で、虚弱な安否確認を必要とする人に、愛の一声運動として、乳酸菌飲料の無料配布をし、心身の安否確認を図る。	B	F	F	ふれあいのまちづくり事業で対応
114	00000180	給食サービス事業	高齢・障害福祉課	市独自事業	9,773	754	10,527	在宅の高齢者等が健康で自立した生活を送ることができるよう、配食サービスをはじめとした食事の提供を伴うサービスを「食」の自立の観点から十分なアセスメント(対象者の状態等の確認)を行ったうえで提供するとともに、配食時に安否確認等を行い、高齢者等の在宅生活を支援する。また、高齢者福祉向上を図るため、社会福祉協議会が実施する高齢者給食サービス事業に対し補助する。	B	B	B	社協事業の自主事業化
115	00000181	寝具乾燥事業	高齢・障害福祉課	市独自事業	1,293	1,247	2,540	市内に居住する65歳以上の虚弱なひとり暮らし高齢者又は寝たきり高齢者のいる世帯で、寝具乾燥を行い、高齢者の心身の健康を図る。	B	F	F	補助金廃止に伴い廃止
116	00000182	公衆浴場老人入浴サービス事業	高齢・障害福祉課	市独自事業	800	152	952	65歳以上の高齢者に毎月1回(15日)、市内浴場組合加盟店の協力により無料サービスデーを実施している。	F	F	F	-
117	00000183	老人福祉農園事業	高齢・障害福祉課	市独自事業	8	1,018	1,026	高齢者の生きがいを高めるために市内3ヶ所の福祉農園(入園期間3年間、1区画10㎡程度、235区画)を無償で貸与し、心身の健康保持及び相互の親睦に寄与する。	B	B	B	-

118	00000184	寝たきり老人助成事業	高齢・障害福祉課	市独自事業	14,758	1,625	16,383	寝たきり老人助成事業として以下の事業を行っている。 寝たきり老人介護用品給付(月額6,250円上限、紙おむつの現物宅配) 寝たきり老人介護手当支給(年1回、支給額50,000円) 寝たきり老人訪問理美容サービス助成(年2回、利用券配布)	B	C	C	平成17年度より寝たきり老人介護手当を廃止
119	00000185	在日外国人高齢者助成事業	高齢・障害福祉課	市独自事業	380	380	760	国籍条項により、旧・国民年金法が適用されず、老齢年金等の支給を受けられなかった在日外国人高齢者に対し、月額10,000円、年4回・四半期末に支給している。	B	B	B	-
120	00000186	シルバー人材センター育成事業	高齢・障害福祉課	市独自事業	16,030	683	16,713	高齢者の就業機会の増大と福祉の増進(生きがいを得る)を図るとともに、高齢者の能力を生かした活力ある社会づくりに寄与するため、(社)泉佐野シルバー人材センターに対し、資金面での支援を行う。	B	B	B	-
121	00000187	ふれあい交流事業	高齢・障害福祉課	市独自事業	2,155	2,031	4,186	市内4ヶ所の老人福祉施設において、保育園児や子ども会による歌や踊りなど、高齢者と子どもたちがふれあい、交流を深めるため開催し、高齢者福祉の向上を図る。	B	D	D	補助金廃止に伴い休止
122	00000189	ひとり暮らしの高齢者交流会実施事業	高齢・障害福祉課	市独自事業	1,400	683	2,083	65歳以上のひとり暮らし高齢者の相互交流を図るため、泉佐野市民生委員・児童委員協議会に事業実施を委託。市内3地区(平成16年度は、日新小学校、社会福祉センター、樫井人権文化センターで開催)に分けて実施している。	B	D	D	補助金廃止に伴い休止
123	00000190	敬老祝金・祝品支給事業	高齢・障害福祉課	市独自事業	8,844	1,273	10,117	敬老祝金・祝品支給事業として以下の事業を行っている。 「敬老祝金」・・・77歳・88歳・99歳・100歳・101歳以上の節目の年齢の方に祝金(10,000円)を支給している 「長寿者市長訪問」・・・敬老と長寿を祝福するため、祝品を持って最高齢者・100歳者・90歳者宅を市長が訪問(平成16年度休止)	C	E	E	平成19年度事業廃止
124	00000192	街かどデイハウス支援事業	高齢・障害福祉課	市独自事業	28,311	911	29,222	在宅の虚弱又は軽度の介護を要する高齢者に市内5ヶ所(市民との絆、だんらん、いきいきくらぶ、たんぼぼ、フクシライフ)の街かどデイハウス(月～金、午前9時～午後5時開設、施設ごとに利用料設定)において生活支援サービスとして、自立生活の助長、社会的孤立感の解消、心身機能の維持向上等を図るとともに、その家族の身体的、精神的な負担の軽減を図る。	B	D	D	補助金廃止に伴い休止
125	00000193	生活支援ハウス(高齢者生活福祉センター)事業	高齢・障害福祉課	市独自事業	19,813	987	20,800	概ね65歳以上のひとり暮らしの者、夫婦のみの世帯に属する者及び家族による援助を受けることが困難な者であって、高齢等のため独立して生活することが困難である者を生活支援ハウス(泉ヶ丘園、ホライズン、アムリタ)に、一定期間入居させることにより、安心して健康で明るい生活を送れるよう支援し、高齢者福祉の増進を図る。	B	F	F	補助金廃止に伴い廃止
126	00000194	高齢者引きこもり対策事業	高齢・障害福祉課	市独自事業	337	987	1,324	高齢者が要援護・要介護層の状態にならないよう、市内4ヶ所の老人福祉施設を拠点とした様々な事業に、引きこもりがちな地域の高齢者を自宅から外出するよう誘導し、社会参加へと結びつけるボランティアの養成を図る。	B	F	F	ふれあいのまちづくり事業で対応
127	00000206	老人医療事務事業	高齢・障害福祉課	法令根拠事業	30,258	35,570	65,828	老人医療対象者が受診した際の医療機関からの請求書(レセプト)について、受給資格の審査、請求内容の点検を行う。また、受診した医療機関名・医療費等の対象者への通知、高額医療費の支給、医療証の更新など、老人医療に関する事務全般を行う。	B	B	B	-
128	00000209	障害者福祉作業所等運営補助事業	高齢・障害福祉課	市独自事業	50,210	1,062	51,272	障害者福祉作業所等運営補助事業として以下の事業を行っている。 (小規模通所授産)在宅の身体・知的・精神障害者に社会参加の機会を提供するために小規模通所授産施設を設置し作業訓練等を行なう団体の運営安定化を図るため、運営費を補助する。 (重度加算)在宅身体・知的障害者通所授産施設の利用者の処遇向上及び社会的自立の促進を図るため、重度障害者加算費等を補助する。	B	B	B	-

No	事務事業コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費(千円)	人件費(千円)	トータルコスト(千円)	事務事業の内容	評価欄			
									1次評価	2次評価	3次評価	3次評価・所見
129	00000210	障害者施策推進事業	高齢・障害福祉課	市独自事業	100	152	252	障害者施策推進事業として以下の業務を行っている。 阪南地区身体障害者スポーツ・レクリエーション大会(府内堺市以南のすべての市・町)にかかる事務 阪南地区作業所合同運動会にかかる事務	B	B	B	-
130	00000212	在日外国人重度障害者助成事業	高齢・障害福祉課	市独自事業	240	76	316	国籍条項により、旧・国民年金法が適用されず、障害基礎年金等の支給を受けられなかった重度心身障害者に対し、月額20,000円、年4回・四半期末に支給している。	B	B	B	-
131	00000213	難病患者援護事業	高齢・障害福祉課	市独自事業	7,070	1,248	8,318	難病患者等への支援にかかる下記事業を行っている。 難病患者見舞金の支給及びそれに伴う事務 難病患者等のホームヘルプサービスの派遣決定及びそれに伴う事務 難病患者等の日常生活用具の給付決定及びそれに伴う事務	B	C	C	平成17年度難病患者見舞金廃止
132	00000214	特別障害者手当等給付事業	高齢・障害福祉課	法令根拠事業	49,576	759	50,335	特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づき、特別障害者手当、障害児福祉手当、経過的福祉手当支給に伴う事務を行っている。	B	B	B	-
133	00000215	障害者短期入所事業	高齢・障害福祉課	市独自事業	16,367	1,290	17,657	支援費制度に基づき、短期入所利用申し出があった場合、短期入所の支給決定(支給期間、支給量)を行い、サービス利用に要した費用の全体額から利用者負担額を控除した額を支援費として支給する。(ただし、当該支援費を指定事業者が代理受領する)	B	B	B	-
134	00000216	障害者デイサービス事業	高齢・障害福祉課	市独自事業	5,165	1,062	6,227	支援費制度に基づき、デイサービスの利用申し出があった場合、デイサービスの支給決定(支給期間、支給量、利用者負担額)を行い、サービス利用に要する費用の全体額から利用者負担額を控除した額を支援費として支給する。(ただし、当該支援費を指定事業者が代理受領する)	B	B	B	-
135	00000217	障害者ホームヘルプサービス事業	高齢・障害福祉課	市独自事業	69,873	5,007	74,880	支援費制度に基づきホームヘルプの利用申し出があった場合、ホームヘルプの支給決定(支給期間、支給量、利用者負担額)を行い、サービス利用に要する費用の全体額から利用者負担額を控除した額を支援費として支給する。(ただし、当該支援費を指定事業者が代理受領する方式です)	B	B	B	-
136	00000218	障害者入所措置等援護事業	高齢・障害福祉課	法令根拠事業	470,771	6,600	477,371	障害者入所措置等援護事業として以下の事業を行っている。 (施設入所)支援費制度に基づき、施設訓練等支援費の支給決定(支給期間、障害程度区分、利用者負担額)を行い、サービス利用に要する費用を支援費として支給 (補装具)身体の不自由な部分を補って日常生活を容易にするために、補装具の給付や修理を行う。 (更生医療)障害を軽くしたり除去する手術等、身体障害者の更生に必要な医療を行う。	B	B	B	-
137	00000219	社会参加促進事業	高齢・障害福祉課	市独自事業	6,454	5,406	11,860	社会参加促進事業として以下の業務を行っている。 福祉タクシー利用料金(市指定タクシー会社の初乗り乗車料金)の助成 障害者運動会 障害者交流会 ファックス電話等の貸与 社会見学等の送迎	B	C	C	平成17年度福祉タクシー助成廃止、受益者負担の見直し

138	00000220	障害者医療費助成事業	高齢・障害福祉課	市独自事業	137,777	1,138	138,915	身体障害者(児)及び知的障害者(児)の医療に要した費用の健康保険適用分の自己負担分を助成する。	B	B	B	-
139	00000221	障害者給付金事業	高齢・障害福祉課	市独自事業	80,895	566	81,461	身体障害者及び知的障害者に対して、下記のように福祉給付金を支給している。 資格要件 身体障害者(児)1級～4級、知的障害者(児)A、B1 給付金 身体障害者(児)1級、2級 知的障害者(児)A、B1...27,000円/年 給付金 身体障害児3級、4級...22,000円/年 身体障害者3級、4級...18,000円/年	E	F	F	平成17年度事業廃止
140	00000222	身障手帳無料診断事業	高齢・障害福祉課	市独自事業	676	152	828	身体障害者手帳交付申請時に添付する診断書作成に要した経費(診断料)を助成する。(所得制限あり)	B	E	E	補助金廃止に伴い廃止
141	00000223	日常生活用具等給付・貸与・助成事業	高齢・障害福祉課	市独自事業	7,941	1,973	9,914	日常生活用具等給付・貸与・助成事業として以下の事務を処理している。 日常生活用具(浴そう、入浴担架、歩行支援用具、火災警報器等)の給付決定及びそれに伴う事務 自動車運転免許取得助成(限度額100,000円)に伴う事務 自動車改造助成(限度額100,000円)に伴う事務	B	B	B	-
142	00000224	ボランティア育成事業	高齢・障害福祉課	市独自事業	4,067	2,224	6,291	ボランティア育成事業にかかる以下の事務を行っている。 手話奉仕員養成講座に係る事務 点訳奉仕員養成講座に係る事務 点字市報等の発行に係る事務 手話奉仕員の派遣に係る事務	B	B	B	-
143	00000225	在宅障害者健康管理事業	高齢・障害福祉課	市独自事業	85	86	171	学校や職場で健康診断を受けることができない在宅で15歳以上40歳未満の身体障害者等への基本健康診査、申請の受付及びそれに伴う事務を実施している。	B	E	E	補助金廃止に伴い廃止
144	00000226	訪問看護利用料助成事業	高齢・障害福祉課	市独自事業	531	456	987	重度障害者(児)が指定訪問看護事業者の訪問看護を利用した際に、保険診療に要した費用のうち、重度障害者(児)若しくはその家族が負担すべき額から、老人保健法に基づく額を除いた額を助成する。	B	E	E	補助金廃止に伴い廃止
145	00000227	特別児童扶養手当事務事業	高齢・障害福祉課	法定受託事務	52	911	963	特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づき、大阪府から委任されている認定請求書等の受付及び府への送達に伴う事務を行っている。	B	B	B	-
146	00000228	障害者地域生活援助事業	高齢・障害福祉課	市独自事業	8,302	1,062	9,364	支援費制度に基づき、グループホームの利用申し出があった場合、地域生活援助の支給決定(支給期間、単価区分)を行い、サービス利用に要する費用を支援費として支給する。 (ただし、当該支援費を指定事業者が代理受領する)	B	B	B	-
147	00000229	障害者生活支援事業	高齢・障害福祉課	市独自事業	13,500	911	14,411	在宅の障害者から様々な相談を受け、必要な情報の提供や各種機関の紹介、在宅福祉サービスの利用援助、社会資源の活用や社会生活力を高めるための支援、ピアカウンセリング(障害を持つ人に対して、同じく障害を持つ人が行うカウンセリング)等を総合的に行う。	B	F	F	補助金廃止に伴い廃止
148	00000231	精神保健福祉事務事業	高齢・障害福祉課	法令根拠事業	28,967	9,495	38,462	精神保健福祉事務事業として以下の事務を行っている。 精神保健福祉法第32条(通院医療費公費負担)第45条(手帳交付)関係の申請等受付事務 精神障害者ホームヘルプサービス事業 精神障害者地域生活支援センター(府事業21,329千円) 心の健康市民講座 精神保健福祉相談 精神障害者短期入所事業 精神障害者グループホーム運営事業	B	B	B	-

No	事務事業 コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	トータルコ スト(千 円)	事務事業の内容	評価欄			
									1次 評価	2次 評価	3次 評価	3次評価・所見
149	00000240	福祉センター運営事業	高齢・障害福祉課	市独自事業	2,191	3,777	5,968	社会福祉センター運営事業として、会議室の貸室、老人福祉センター部分での入浴サービス・健康相談・送迎バスの運行・各種クラブ活動・健康機器及び談話室の利用提供などの業務を行っている。	B	B	B	平成18年度指定管理者制度導入
150	00000199	介護保険低所得者対策事業	介護保険課	市独自事業	2,907	1,442	4,349	介護保険低所得者対策事業として以下の業務を行っている。 低所得世帯で介護保険法施行時のホームヘルプサービス利用者に対し経過的な利用者負担の軽減 低所得世帯で障害者施策によるホームヘルプサービス利用者に対し経過的な利用者負担の軽減 社会福祉法人の社会的役割に鑑み、介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人が、低所得者で特に生計維持が困難である者に対して、利用者負担の減免を行った場合、府と市で所要の財政的支援を行う。	C	E	E	補助金廃止に伴い廃止
151	00000200	介護保険事務費補助事業	介護保険課	市独自事業	22	78	98	介護保険制度における住宅改修では、住宅改修を必要とする理由を記載した書類が必要になる。利用者と契約のある介護支援専門員が記載した場合は、支援の一環として作成料は支払われないが、契約関係にない介護支援専門員や住宅改修に十分な専門性があると認められた人が記載した場合は、1件につき2,000円を支給する。	B	B	B	-
152	00000201	緊急雇用(ケアマネジメント講習)事業	介護保険課	法令根拠事業	750	262	1,012	雇用対策事業として、ケアマネジメント講習会の企画運営を委託し実施する。	B	F	F	国庫補助終了に伴い廃止
153	00000884	資格管理事務事業	介護保険課	法令根拠事業	312	7,131	7,443	資格管理事務事業として以下の事務を処理している。 介護保険被保険者の資格の取得及び喪失事務 給付制限対象者(保険料の滞納による介護サービス制限者)の資格管理事務 介護保険住所地特例者(施設入所に係る住所異動にかかわらず元住所地市町村が保険者となる被保険者)の資格管理事務	B	B	B	-
154	00000887	賦課徴収事務事業	介護保険課	法令根拠事業	3,665	29,811	33,476	賦課徴収事務事業として以下の事務を処理している。 保険料賦課事務 普通徴収者の介護保険料収納管理事務 介護保険料口座振替勧奨事務 介護保険料滞納者の保険料の納付管理事務	B	B	B	-
155	00000888	給付管理事業	介護保険課	法令根拠事業	1,288	2,239	3,527	給付管理事業として以下の事務を処理している。 高額介護サービス費支給事務 負担限度額支給事務 訪問介護利用料減免支給事務 住宅改修・福祉用具購入費支給事務 給付費通知送付事務	B	B	B	-
156	00000890	介護認定審査会運営事業	介護保険課	法令根拠事業	31,818	35,860	67,678	65歳以上の第1号被保険者と40歳以上65歳未満の初老期における認知症、脳血管疾患など加齢に伴う15種類の特定期病による第2号被保険者からの申請に基づき認定を行う。 調査員による認定調査と主治医の意見書の取り付けを行い「泉佐野市田尻町介護認定審査会」において審査・判定を行う。	B	B	B	-

157	00000891	運営協議会運営事業	介護保険課	市独自事業	234	304	538	本市介護保険事業計画の策定及び進捗管理を行なう介護保険運営協議会の運営に係る関係事務を行なう。	B	B	B	-
158	00000314	健康づくり事業	保健センター	市独自事業	25	152	177	国の「21世紀における国民健康づくり運動(健康日本21)の趣旨を踏まえ市が策定した健康づくり推進計画(平成12年3月策定)の進行管理を以下により行っている。 市民の健康づくりに資する総合データバンク事業の推進 健康日本21の目標の設定・評価 健やか親子21の目標の設定・評価	B	B	B	-
159	00000315	母子保健健康診査事業	保健センター	法令根拠事業	29,684	31,971	61,655	4ヶ月児健診、1歳6ヶ月児健診(法定)、3歳6ヶ月児健診(法定)、2歳児歯科健診、経過観察健診を保健センターにて実施。乳児一般健診、乳児後期健診、妊婦一般健診を医療機関へ委託にて実施している。	B	B	B	-
160	00000316	母子保健健康管理事業	保健センター	市独自事業	1,381	7,163	8,544	母子保健健康管理事業として、妊婦教室、離乳食講習会、妊産婦及び新生児訪問、歯科保健教室、母子栄養食品(牛乳)支給、乳幼児事故予防教室、思春期ふれあい体験学習などを実施している。	A	B	B	-
161	00000317	公衆衛生対策事業	保健センター	市独自事業	1,625	76	1,701	大阪府が設置している泉佐野保健所のための用地(泉佐野市上瓦屋583-1)の借地を行っている。	B	B	B	-
162	00000319	泉州医療圏二次救急医療対策事業	保健センター	市独自事業	56,723	2,332	59,055	高石市から岬町までの8市4町の泉州医療圏における二次救急医療対策事業運営費補助金を交付し、救急医療対策の確保を行う。(救急医療体制・・・初期救急医療:外来診療によって救急患者に対応する。二次救急医療:入院治療を必要とする重症救急患者に対応する。三次救急医療:二次救急医療では対応できない重篤な救急患者に対して高度な医療を提供する。)	B	B	B	-
163	00000322	結核予防事業	保健センター	法令根拠事業	7,499	1,087	8,586	結核予防事業として、乳幼児(生後3ヶ月から4歳未満)のツベルクリン反応検査及びBCG接種、15歳以上(中学生を除く)市民のレントゲン撮影を行っている。	B	B	B	-
164	00000323	予防接種事業	保健センター	法令根拠事業	106,686	10,904	117,590	予防接種法に基づく予防接種(ポリオ、BCG、麻しん、風しん、日本脳炎)の実施、乳幼児(7歳6ヶ月まで)5種類計11回、学童(小・中学生)2種計3回、高齢者インフルエンザの実施	B	B	B	-
165	00000324	飼い犬登録事業	保健センター	法令根拠事業	821	552	1,373	狂犬病予防法に基づき以下の事業を実施している。 飼い犬の登録(登録者に鑑札の交付、新規登録手数料3,000円) 狂犬病予防注射の実施及び注射済票の交付(対象:生後91日以上の犬、毎年1回接種、集団注射・済票合計手数料3,200円、) 転入、転出、死亡届け等の変更届の受理	B	B	B	-
166	00000326	休日診療所運営事業	保健センター	市独自事業	32,387	3,882	36,269	泉佐野・熊取・田尻休日診療所を運営している。(泉佐野市、熊取町、田尻町が共同して設置している休日における急病患者への応急処置のための診療所) 診療時間 土曜日:18:00から21:00 日曜日・祝日・年末年始:10:00から17:00 診療科目:内科、小児科	B	B	B	指定管理者制度導入の検討

No	事務事業コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費(千円)	人件費(千円)	トータルコスト(千円)	事務事業の内容	評価欄			
									1次評価	2次評価	3次評価	3次評価・所見
167	00000329	老人保健機能訓練事業	保健センター	法令根拠事業	4,441	3,262	7,703	心身の機能が低下している機能訓練が必要な人等に対して様々なプログラムの訓練を実施して、日常生活の自立を助ける。	E	E	E	ヘルスアップ事業により事業再構築
168	00000330	老人保健健康診査事業	保健センター	法令根拠事業	136,123	18,281	154,404	40才以上の市民に対して、基本健康診査、胃がん、大腸がん検診の実施、30才以上の女性の市民に対して、乳がん、子宮がん検診の実施、15才以上(中学生を除く)市民に対して、肺がん検診を実施している。	B	B	B	平成17年度がん検診の受益者負担見直し
169	00000331	老人保健健康指導事業	保健センター	法令根拠事業	4,969	24,350	29,319	健康教育(個別、集団)、健康相談、訪問指導等を実施。歯科保健事業として「かかりつけ歯科医機能支援事業」「在宅寝たきり老人等訪問歯科事業」を実施している。	B	B	B	-
170	00000332	生活習慣病克服モデル事業	保健センター	市独自事業	762	304	1,066	地域における自主的な生活習慣病改善活動の推進、専門の実施研修をとおしたNPOの育成など、地域、団体が主体的に健康づくりに取り組む体制を構築し、地域住民の健康増進を図る。	B	F	F	平成16年度事業完了
171	00000237	国民年金事務事業	国保年金課	法定受託事務	790	31,437	32,227	国民年金の以下の業務を行っている。被保険者の資格・住所等の変更による届出の受付と国への進達等 納付が困難な場合等の保険料免除(学生納付特例、若年者納付猶予)申請の受付等 年金受給のための年金給付裁定請求(老齢基礎年金・障害基礎年金・遺族基礎年金・寡婦年金・死亡一時金・未支給年金・特別障害給付金等)の受付等 障害基礎年金受給者、老齢福祉年金受給者の所得調査業務である定時届作成等 国民年金に関する市内巡回相談業務	B	B	B	-
172	00000827	給付事務事業	国保年金課	法令根拠事業	12,223	21,123	33,346	レセプト点検・過誤調整・返納金・第三者行為求償、高齢受給者証および標準負担額減額認定証の交付、療養費・高額療養費申請・支給等他窓口事務など国民健康保険に関する処理業務を行う。	B	B	B	-
173	00000829	連合会負担金事業	国保年金課	法令根拠事業	2,565	0	2,565	保険者事務の共同処理、保険診療にかかる療養の給付に関する医療機関からの請求の審査支払い事務を行なうため、国保法第83条に基づき、府下の市町村及び国保組合等保険者が共同して大阪府国民健康保険団体連合会を設立しており、その負担金の支払を行っている。	B	B	B	-
174	00000831	賦課事務事業	国保年金課	法令根拠事業	8,506	49,277	62,844	賦課事務事業として以下の業務を行っている。資格異動届の受付 保険料の賦課決定 納付困難につき申請による保険料の減免・政令軽減受付 所得申告受付 厚生年金・共済年金(資格期間20年)の受給開始による退職被保険者への切替え適正化	B	B	B	-
175	00000832	徴収事務事業	国保年金課	法令根拠事業	11,486	53,902	65,388	徴収事務事業として以下の事務を処理している。 国民健康保険料の収納事務(窓口収納、納付証明書発行、国保料の消し込み、口座振替) 納付督促事務(督促状・催告状の送付、納付相談・指導) 滞納整理事務(滞納処分、滞納処分の執行停止)	B	C	C	前納報奨金は平成18年度廃止
176	00000833	納付事務事業	国保年金課	市独自事業	1,366	380	1,746	保険料の納付を目的とした保険料納付組合を組織するものに対し、組合員数及び収納成績割により補助金を交付している。	C	E	E	納付組合補助金は平成18年度廃止

177	00000834	運営協議会運営事業	国保年金課	法令根拠事業	223	693	916	国民健康保険法第11条に基づき泉佐野市国民健康保険運営協議会を設置。泉佐野市国民健康保険条例第2条により委員の定数を定め、泉佐野市国民健康保険条例施行規則第2条から第5条の6により協議会に關しての必要事項を定めている。泉佐野市国民健康保険運営協議会の開催(年2回)	B	B	B	-
178	00000849	健康増進事業	国保年金課	法令根拠事業	35,842	2,715	38,557	15年度より3ヵ年のヘルスアップモデル事業・生活習慣病予備軍に対する生活習慣改善のための健康づくり支援としてはじめの一步教室やにこにこライフ教室また、個別や集団による相談等を保健センターおよび健康増進センター等と連携により実施、温水プール体験教室、市民健康ハイキング年3回実施している。	B	C	C	健康ハイキング等事業の見直し
179	00000850	保健医療事業	国保年金課	法令根拠事業	21,982	152	22,134	保健医療事業として、人間ドック(30歳以上被保険者の健康保持増進を図るため国補助制度を利用:本人負担13,000円)、脳ドック(40歳以上被保険者:本人負担12,000円)の実施、医療費通知の実施をしている。	B	B	B	-
180	00000853	高額療養費貸付事業	国保年金課	法令根拠事業	8,740	683	9,423	高額療養費(自己負担限度額を超えた負担金について支給される療養費)に相当する医療費の支払が困難な者に、高額療養費の支給までの間資金貸付を行なう。	B	B	B	-
181	00000464	都市計画関連業務事業	都市計画課	法令根拠事業	2,100	911	3,011	生産緑地地区は都市計画において定めることから、指定と解除を反映した都市計画図書を作成し、11月頃開催の都市計画審議会の議を経たうえで定め、その間の指定・解除(買取申出)の手続き、現場確認、都市計画の大阪府協議などの事務作業である。 大規模建築物等の新築等の届出された物件に対し、景観に関する助言又は指導を行う。	B	B	B	-
182	00000778	日根野土地区画整理貸付事業	都市計画課	市独自事業	20,065	2,731	22,796	区画整理事業(JR日根野駅上)による事業着手への誘導(保留地販売促進)、また、事業着手後の管理・運営(精算金徴収・交付事務など)、区画整理組合に対して事業運営資金の貸付を行っている。	F	F	F	-
183	00000494	市営住宅管理事務事業	建築住宅課	市独自事業	6,832	8,150	14,982	市営住宅管理のため以下の事務を処理している。 市営住宅入居者状況の把握 市営住宅空家募集並びに入退去手続き 市営住宅家賃等の決定並びに徴収と収納処理 まちづくり協議会支援業務	B	B	B	家賃徴収の強化
184	00000439	グリーン作戦事業(道路公園課)	道路公園課	市独自事業	2,201	2,799	5,000	グリーン作戦事業として以下の緑化事業を行っている。 緑化推進事業としてフラワーベースの植替え 市民参加による緑化の推進として結婚記念樹交付事業 市の花を保存するささゆり保存事業 生垣等設置奨励事業 保存樹木等保存事業	F	F	F	-
185	00000433	法定外公共物譲与申請事務事業	土木管理課	法令根拠事業	1,828	11,758	13,586	地方分権一括法の施行に伴って、現在、国有財産として取り扱われている法定外公共物を市町村の財産として譲与手続きの申請を行なう。	F	F	F	-
186	00000869	下水道普及事業	上下水道総務課	市独自事業	5,818	1,593	7,411	公共下水道処理区域内において、既設のくみ取り便所(し尿浄化槽による水洗便所を含む)を公共下水道供用開始の日から3年以内に水洗便所に改造する個人に対し、奨励金を交付する。また、同個人に対し、融資のあっせん及び利息の補助を行う。	C	C	C	奨励金の廃止

No	事務事業コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費(千円)	人件費(千円)	トータルコスト(千円)	事務事業の内容	評価欄			
									1次評価	2次評価	3次評価	3次評価・所見
187	00000033	物品管理事業	会計課	市独自事業	931	1,163	2,094	地方自治法第239条において規定する物品について行う物品会計の主要な業務として以下の業務を行う。 備品(性質又は形状を変えることなく、比較的長時間にわたって使用若しくは保存に耐えるもの又は性質上消耗品に属するもののうち持続性のある標本又は陳列品。ただし、20000円未満のものは、消耗品)の記録管理 共用物品の購入、保管、払出	C	C	C	共用物品の見直し
188	00000489	中学校管理運営事業	教育総務課	法令根拠事業	26,911	835	27,746	市立中学校(第三中学校、日根野小学校、長南中学校、佐野中学校、新池中学校)の教材、備品、消耗品等の購入により、教育環境の整備に努める。	B	B	B	-
189	00000550	学校開放事業	教育総務課	法令根拠事業	5,398	456	5,854	小・中学校(小学校13校、中学校5校)で学校教育に支障のないかぎり、住民が利用できるように社会教育施設(運動場、体育館)を開放する。	B	B	B	委託経費の見直し、受益者負担の見直し
190	00000552	緊急雇用(通学区安全パトロール)事業	教育総務課	市独自事業	6,670	0	6,670	児童・生徒の通学区安全パトロールを行うものとする。	F	F	F	国庫補助終了に伴い廃止
191	00000557	小学校管理運営事業	教育総務課	法令根拠事業	46,729	1,745	48,474	市立小学校(第一小学校、第二小学校、第三小学校、日新小学校、北中小学校、長坂小学校、日根野小学校、大木小学校、上之郷小学校、長南小学校、末広小学校、佐野台小学校、中央小学校)における教材、備品、消耗品等の購入により、教育環境の整備に努める。	B	B	B	-
192	00000623	給食事業	教育総務課	法令根拠事業	129,468	22,932	152,400	学校給食センターにおいて各小学校、幼稚園への給食を以下の事業により行う。 給食調理・配送・洗浄業務 小学校・幼稚園での栄養・食指導 保護者を対象とした食指導 給食実施月の献立の作成 給食物資の検査・検収 学校給食会の運営	A	B	B	-
193	00000632	中学校スクールランチ事業	教育総務課	市独自事業	1,825	354	2,179	中学校スクールランチ事業として以下の業務を委託し、実施している。 献立作成 調理・配送・配膳・回収 予約受付	B	C	C	市負担の軽減化
194	00000635	幼稚園管理運営事業	教育総務課	法令根拠事業	9,572	208,300	217,872	市立幼稚園(のぞみ幼稚園、つばさ幼稚園、はるか幼稚園、さくら幼稚園)の備品、消耗品等の購入により、教育環境の整備と運営に努める。	B	B	B	受益者負担の見直し、民営化の検討
195	00000760	教育委員会運営事業	教育総務課	法令根拠事業	6,760	799	7,559	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第13条に規定する教育委員会(5名:同法第23条に規定する教育委員会の所管する学校等の設置、管理及び廃止、教育機関の用に供する財産の管理、教育委員会及び学校等の職員の任免等の職務権限を持つ)の会議の開催	B	B	B	-
196	00000546	教育振興事業	人権教育室	市独自事業	1,426	2,745	4,171	教育や子育てに関する課題を学校、家庭、地域の団体グループ等が共有し、課題解決に向けた協同の取り組みを地域教育協議会(すこやかネット)の設置により行う。 総合的教育力活性化事業(子どもの安全確保・フェスタの開催) 地域子ども教室推進事業 地域家庭教育推進事業	B	C	C	府補助廃止に伴い縮小

197	00000559	教育研究事業	人権教育室	市独自事業	209	76	285	在日外国人教育を推進していくために、各校園で行われている実践などについて集約し、さらなる推進にむけて研究委託している。	B	C	C	自主運営化
198	00000561	人権教育推進事業	人権教育室	市独自事業	4,359	2,655	7,014	人権教育推進事業として以下の事業を実施している。 教職員に対する指導・助言及び研修の実施(人権教育研修講座、障害教育研修会、介助員研修、進路保障連絡会などの開催) 児童・生徒に対する人権教育の推進 地域における人権問題に関する学習会など PTA研修などにおける保護者(市民)啓発	B	C	C	事業メニューの縮小
199	00000562	教育相談事業	人権教育室	市独自事業	313	304	617	就学相談(障害などで配慮を要する児童・生徒の適正な就学の為に行う。新小1を対象に保護者・園児・担当・相談員が一同に会する)、教育相談(保護者の教育への悩みや要望の相談のみならず、市内の養護学級の質的な向上をめざして、具体的な相談活動を実施) 理学療法・作業療法(リハビリテーションを通して、機能回復訓練をしている)、ことばの教室(通級指導教室)(ことばの発達の遅れのある子どもに対しての指導を行う)を実施している。	A	A	A	スーパーバイザーの配置
200	00000563	修学奨励事業	人権教育室	市独自事業	210	228	438	同和地区の生徒に対し、経済的理由から高校・大学等への進学を断念しなければならない状況をなくし、将来地域及び社会に有意な人材を養成するため。(経過措置)	F	F	F	平成17年度事業廃止
201	00000565	要支援生徒に係る進路選択支援モデル事業	人権教育室	市独自事業	4,500	76	4,576	要支援生徒に係る進路選択支援モデル事業として以下の事業を行っている。 要支援生徒の進路希望及び進路選択に当たっての課題の把握と相談・助言 要支援生徒の奨学金制度利用状況等の把握	B	E	E	教育相談事業に統合
202	00000588	小学校介助事業	人権教育室	市独自事業	32,623	911	33,534	小学校介助事業として以下のように実施している。 障害のある子どもに対する介助 介助については、身辺自立ができない、安全確保が困難である等、教育的配慮の要する子どもに対しての措置 外国よりの転入生による受入のため、通訳の配置	B	C	C	介助体制の見直し
203	00000630	中学校介助事業	人権教育室	市独自事業	4,018	76	4,094	中学校介助事業を以下のように実施している。 障害のある子どもに対する介助 介助については、身辺自立ができていない、安全確保が困難である教育的配慮の要する子どもに対しての措置である。 外国よりの転入生による受入のため通訳が必要となります。 養護事務補助	B	C	C	介助体制の見直し
204	00000641	奨学金貸付事業	人権教育室	市独自事業	15,713	304	16,017	泉佐野市奨学金貸付基金条例において設置する泉佐野市奨学金(本市に住所を有する世帯主の世帯に属する高等学校に在学中である生徒)について貸付事務を遂行する。	B	B	B	-
205	00000656	幼稚園介助事業	人権教育室	市独自事業	16,514	380	16,894	幼稚園介助事業として以下のように実施している。 障害のある子どもに対する介助 介助については、身辺自立のできていない、安全確保が困難である等、教育的配慮の要する子どもに対しての措置	B	C	C	介助体制の見直し

No	事務事業コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費(千円)	人件費(千円)	トータルコスト(千円)	事務事業の内容	評価欄			
									1次評価	2次評価	3次評価	3次評価・所見
206	00000535	中学校健康管理事業	学校教育課	法令根拠事業	9,789	380	10,169	中学校健康管理事業として以下の事業を実施している。 市内の中学校に在籍する生徒への各種定期健康診断の実施 市内の中学校に勤務する教職員への各種定期健康診断の実施 生徒災害共済の契約及び支払	B	B	B	-
207	00000540	中学校教材整備事業	学校教育課	市独自事業	13,484	1,518	15,002	市立中学校での教材を整備するため以下の事業を行っている。 中学校での教材作成に必要な物品の支出(教科書の補助副読本) 情報化教育用パソコンの整備(中学校ごとに42台配置、設置年度H10佐野中学校、H11第三・長南中学校、H12新池・日根野中学校)	C	C	C	IT教材の入れ替え時期延長
208	00000547	学校教育研究事業	学校教育課	市独自事業	12,325	759	13,084	学校教育研究事業として以下の事業を行っている。 小中学校新任教員研修、保健主事養護教諭、校長研修、教頭研修などの研修会、教科領域別研究会など研究会の開催 週5日制にともなう学校開放指導員の配置 小中学校合同音楽会等の開催 特色ある学校づくりの為に各学校への事業委託	C	C	C	事業内容の見直し
209	00000548	適応指導教室事業	学校教育課	市独自事業	10,425	15,418	25,843	不登校児童・生徒対策のために退職校長による電話相談、臨床心理士による面接相談を行うことを目的として教育支援センターを設置し以下の活動を通じて、サポートするとともに学校と家庭との連携を図る。 自主活動(適応指導教室さわやかルーム、適応指導教室シャインへの通所) 教育相談活動 訪問活動(メンタルフレンドの派遣) 保護者援助活動 研修活動など	A	B	B	-
210	00000566	小学校健康管理事業	学校教育課	法令根拠事業	24,338	1,072	25,410	小学校健康管理事業として以下の事業を行っている。 市内の小学校に在籍する児童への各種定期健康診断の実施 市内の小学校に勤務する教職員への各種定期健康診断の実施 児童災害共済の契約及び支払	B	B	B	-
211	00000572	小学校教材整備事業	学校教育課	市独自事業	23,204	759	23,963	小学校教材整備事業として以下の事業を行っている。 IT情報化教育推進のために設置したパソコン教室(42台×13校、37台×1校、32台×2校、15台×1校)の維持管理 社会科副読本「わたしたちの郷土」の作成	B	C	C	IT教材の入れ替え時期延長
212	00000574	小学校教育研究事業	学校教育課	法令根拠事業	1,642	304	1,946	小学校教育研究事業として以下の事業を実施している。 図書館司書の配置(12クラス以下の第三小、大木小、上之郷小、佐野台小を担当する1名) わくわくスタート事業として就学前児童の体験入学、授業参観	C	C	C	司書教諭による対応
213	00000616	小学校就学奨励事業	学校教育課	法令根拠事業	78,443	1,973	80,416	小学校就学奨励事業として以下の事業を実施している。 市内の小学校に在籍する児童の保護者で、経済状態が生活保護世帯に準ずる程度と認められる世帯に対し、学校で必要な経費(教材費等)の一部を援助する。 市内の小学校の養護学級に入級している児童の保護者で、基準額以下の世帯に対し、学校で必要な経費(教材費等)の一部を援助する。	B	C	C	認否基準、支給基準の見直し

214	00000628	中学校教育研究事業	学校教育課	法令根拠事業	8,095	759	8,854	中学校教育研究事業として以下の事業を実施している。 司書資格保有教師の無い学校図書館(12クラス以下:日根野、長南中)への非常勤司書を派遣し、巡回指導による図書室の維持管理、充実化を図る。 生徒の国際感覚を養う為外国人英語指導者助手を派遣する。	C	C	C	司書教諭による対応、英語ボランティアの活用
215	00000629	中学校就学奨励事業	学校教育課	法令根拠事業	31,689	835	32,524	中学校就学奨励事業として以下の事業を実施している。市内中学校に在籍する生徒の保護者で、経済状態が生活保護世帯に準ずると認められる世帯に対し、学校で必要な教材費等の一部を援助。市内の中学校の養護学級に入級している児童の保護者で、基準額以下の世帯に対し、学校で必要な教材費等の一部を援助。大木地区の日根野中学校生徒で、通学距離及び通学途上の安全上やむなく路線バスを利用した場合、経費の一部を補助	B	C	C	認否基準、支給基準の見直し
216	00000648	幼稚園健康管理事業	学校教育課	法令根拠事業	2,967	152	3,119	幼稚園健康管理事業として以下の事業を実施している。 市内の公立幼稚園に在籍する園児への各種定期健康診断の実施 市内の公立幼稚園に勤務する教職員への各種定期健康診断の実施 園児災害共済の契約及び支払	B	B	B	-
217	00000649	中学校教育振興事業	学校教育課	市独自事業	1,627	380	2,007	中学校のクラブ活動などの課外活動の支援および校外での体験活動を行う。	B	B	B	-
218	00000652	幼稚園就学奨励事業	学校教育課	市独自事業	55,433	1,138	56,571	幼稚園就学奨励事業として以下の事業を実施している 私立幼稚園児の保護者に対し負担軽減を図り、就園を奨励するために補助基準に応じて入園料及び保育料の一部を援助する。 私立幼稚園に就園している4、5歳児の保護者に対し、経費負担の軽減を図るため助成金を支給する。 (3歳児～5歳児:補助基準に応じて57,200円～237,000円/人・年)	C	C	C	就園助成金の見直し
219	00000653	幼稚園教育研究事業	学校教育課	市独自事業	23,421	456	23,877	園児通園バス(のぞみ、つばさ、はるか、さくらの各幼稚園への送迎)の運行委託を行っている。(保護者負担額は3,500円/人・月)	B	B	B	-
220	00000667	人権教育活動事業	社会教育課	市独自事業	3,474	5,007	8,481	人権教育活動事業として以下の事業を実施している。 識字学級の開催 日本語読書き学級の開催 PTA人権問題講演会の開催 識字推進の啓発活動及び識字推進講演会の開催	B	C	C	識字学級開催日数の見直し
221	00000668	社会教育活動推進事業	社会教育課	市独自事業	2,399	5,917	8,316	社会教育活動推進事業として以下の事業を実施している。 音楽団体(少年少女合唱団:団員数69名・オーケストラ:団員数51名)の育成 社会教育委員会議の運営	B	B	B	-
222	00000669	生涯学習推進事業	社会教育課	市独自事業	214	1,442	1,656	泉佐野市出前講座「かがやき」を開催している。(平成16年1月より実施。市が市民に知ってほしいこと、市民が日頃知りたいと思う市の事業や施策について市の職員が講師となり市民へ説明する。コース例:「泉佐野市の財政状況について」「情報公開制度について」「人権文化センターってなあに」[悪徳商法に気を付けて]「災害時の心構え」「日根荘遺跡の風景と文化財調査」「心肺蘇生法」など50コースH16現在)	B	B	B	-
223	00000670	文化祭事業	社会教育課	市独自事業	2,199	4,752	6,951	市主催事業として、市民展を開催している。(10月下旬の約1週間、泉の森ホール(ギャラリー、マルチスペース、レセプションホール)にて8種目の作品展示)さらに協賛事業として、9月から11月の約3ヶ月間、泉の森ホール他市施設において文化団体自主運営による協賛事業の開催を行っている。	B	B	B	参加負担の検討

No	事務事業コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費(千円)	人件費(千円)	トータルコスト(千円)	事務事業の内容	評価欄			
									1次評価	2次評価	3次評価	3次評価・所見
224	00000696	史跡等保存事業	社会教育課	法定受託事務	353	10,772	11,125	史跡等保存事業として以下の業務を実施している。 市域に残る日根荘遺跡に関連する文化財調査業務 日根荘遺跡詳細分布調査指導委員会の運営事務 国史跡日根荘遺跡の適切な保存と管理を行うための行政指導業務 大規模開発等の事業者(部局)との文化財保存との共存を図る協議等	B	B	B	-
225	00000697	発掘調査事業	社会教育課	法定受託事務	11,178	25,293	36,471	発掘調査事業として以下の業務を行っている。 市内の各種開発に伴う試掘・確認調査業務 個人住宅建築に伴う本発掘調査業務 大木遺跡発掘調査出土品の保存処理業務 開発事業と遺跡の保存にかかる協議等 市内遺跡等埋蔵文化財発掘調査による出土品の整理業務	B	B	B	-
226	00000699	文化財保存事業	社会教育課	法令根拠事業	4,479	6,979	11,458	文化財保存事業として以下の業務を行っている。 市内にある文化財保存のための調査・指定業務 市文化財保護審議会運営業務 国・府・市指定文化財の所有者に対し、維持管理(一部)及び保存修理等への補助金交付業務	B	B	B	-
227	00000085	緊急雇用(人形劇充実)事業	青少年課	法令根拠事業	1,134	536	1,670	青少年会館に集まる子どもたちで結成する劇団「キッズ・ジャパン」に対する人形、台本、舞台装置の製作及び劇の指導を委託し、市内の小・中学校、老人ホームなどで人形劇の公演を行う。	C	F	F	国庫補助終了に伴い廃止
228	00000086	緊急雇用(青少年人権啓発)事業	青少年課	法令根拠事業	1,040	531	1,571	青少年会館に集まる子ども達が、人権文化センターや学童保育の子どもたち、老人ホームなどで、委託による指導を受けて紙芝居劇の公演を行う。	B	F	F	国庫補助終了に伴い廃止
229	00000671	青少年健全育成事業	青少年課	市独自事業	605	380	985	青少年健全育成事業として以下の事業を行っている。 青少年問題講演会・青少年指導者講習会等、青少年健全育成に関する講習会開催 青少年健全育成関係の補助(青少年活動傷害見舞金の給付他)	B	B	B	-
230	00000705	成人祭事業	青少年課	市独自事業	1,443	1,093	2,536	成人祭事業として以下の事業を実施している。 成人祭の開催 大人としての自覚を高め、地域社会への参画を促すため、「市長と語る新成人のつどい」の開催	B	B	B	-
231	00000706	青少年指導員事業	青少年課	市独自事業	3,961	1,138	5,099	青少年指導員(194名)による地域における活動並びに市主催事業への協力を通し青少年の非行防止、健全育成の啓発などを推進する。 環境浄化活動(屋外広告物撤去等) 非行防止活動(街頭啓発、巡回指導) ワクワクふれあいハイキング事業	B	B	B	-
232	00000707	ジュニアリーダー育成事業	青少年課	市独自事業	433	835	1,268	ジュニアリーダーは、青少年のよき理解者、よき指導者、将来のよき社会人を育成することを目的に昭和38年よりはじめられ、その養成、向上のために以下の事業を行っている。 養成講習会を通じた青少年の人材育成(毎年中学1年生の希望者を募り、リーダーとしての養成講座を行う。) ジュニアリーダー協議会の組織の活性化と資質の向上を図る	B	B	B	-

233	00000711	鶴原地区青少年施設 青少年育成事業	青少年課	市独自事業	4,608	48,373	52,981	鶴原地区青少年施設青少年育成事業として以下の事業を実施している。 青少年学習活動推進事業(英会話、サッカー、絵画工作、パソコンなどの講座・行事) 子育て支援事業(親学習会:講演会の開催) 自主活動支援事業(中学生学習会、小学生高学年学習会) 情報提供事業	B	C	C	クラブ化の推進、指定管理者制度導入の検討
234	00000712	稲倉青少年野外活動 センター運営事業	青少年課	市独自事業	2,017	835	2,852	キャンプカウンセラーを配置し「生きる力」「豊かな心」を育む場として野外活動、集団活動の場を提供している。(開設期間は4月～10月末 7/20～8/31以外は土日祝日のみ開設) 主に小中学生を対象に学校完全5日制に伴う土日及び長期休暇を利用し野外活動を通じ自己表現を図り、社会の一員として幅広い視野と責任、役割を自覚し、協調性や創造性を身につけ自立することを目的とした主催事業を開催している。(年6回実施)	B	B	B	指定管理者制度導入の検討
235	00000717	下瓦屋地区青少年施設 青少年育成事業	青少年課	市独自事業	4,336	34,322	38,658	下瓦屋地区青少年施設青少年育成事業として以下の事業を実施している。 青少年学習活動推進事業(パソコン、絵画、軽スポーツなどの講座・行事) 子育て支援事業 自主活動支援事業(小学校学習会、中学校学習会) 情報提供事業	B	C	C	クラブ化の推進、指定管理者制度導入の検討
236	00000720	櫻井地区青少年施設 青少年育成事業	青少年課	市独自事業	3,857	50,216	54,073	櫻井地区青少年施設青少年育成事業として以下の事業を実施している。 青少年学習活動推進(絵画・空手・手話) 子育て支援(安全対策) 自主活動支援(小学校学習会、中学校学習会など) 情報提供(青館だより) 図書事業	B	C	C	クラブ化の推進、指定管理者制度導入の検討
237	00000723	青少年センター運営事業	青少年課	市独自事業	3,832	6,631	10,463	青少年センター運営事業として以下の事業を実施している。 1. 青少年学習推進事業として 学習機会の提供 体験活動の推進 親子、異年齢の交流促進 2. 子育て支援事業として 子育て学習機会の場の提供 子育て相談 子どもすこやか広場の提供 3. 自主活動支援事業として、自学自習勉強会の開催 4. 情報提供事業として、IYC通信等の発行	A	B	B	指定管理者制度導入の検討
238	00000726	緊急雇用(地域子育て 支援)事業	青少年課	法令根拠事業	1,134	76	1,210	介助相談事業、介助員派遣事業、保育・介護の専門的指導と助言などを委託により行っている。	B	F	F	国庫補助終了に伴い廃止
239	00000676	生涯学習センター運営 事業	生涯学習センター	市独自事業	1,756	9,057	10,813	生涯学習センター運営事業として以下の事業を実施している。 社会人を対象としたリカレント教育(職業能力の向上や人間性を豊かにするための社会人教育)の推進 ボランティア活動グループへの学習活動支援 青少年の学校外学習活動の充実 現代的課題に関する学習活動の充実 クラブの育成、支援を行う	B	B	B	受益者負担の見直し、指定管理者制度導入の検討
240	00000678	佐野公民館運営事業	生涯学習センター	法令根拠事業	812	5,310	6,122	佐野公民館運営事業として以下の事業を実施している。 社会人を対象としたリカレント教育(職業能力の向上や人間性を豊かにするための社会人教育)の推進 ボランティア活動グループへの学習活動の支援 青少年の学校外学習活動の充実 現代的課題に関する学習活動の充実 クラブ、自主学習グループの育成、支援を行う。	B	B	B	受益者負担の見直し、指定管理者制度導入の検討

No	事務事業コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費(千円)	人件費(千円)	トータルコスト(千円)	事務事業の内容	評価欄			
									1次評価	2次評価	3次評価	3次評価・所見
241	00000684	長南公民館運営事業	生涯学習センター	法令根拠事業	446	4,885	5,331	長南公民館運営事業として以下の事業を実施している。 社会人を対象としたリカレント教育(職業能力の向上や人間性を豊かにするための社会人教育)の推進 青少年の学校外学習活動の充実 現代的課題に関する学習活動の充実 クラブ、自主学習グループの育成、支援を行う。	B	B	B	受益者負担の見直し、指定管理者制度導入の検討
242	00000567	市史編さん委員会運営事業	図書歴史課	市独自事業	331	5,942	6,273	『新修泉佐野市史』編さんのための委員会及び専門部会の開催。編さん委員会は年1回、専門部会は適宜の開催とし、編さん方針や各部会の連絡調整、資料調査、研究、検討、執筆作業などを行う。 【編さん委員会】委員長1名 委員12名 【専門部会】9部会(古代・中世・近世・近現代・考古・民俗・建築・美術・かんがい水利) 部会長9名 専門委員24名	B	E	E	-
243	00000569	資史料調査管理事業	図書歴史課	市独自事業	57	15,405	15,462	市史の編纂に必要な市内の各種資料の調査(現状確認・計測・写真撮影・整理等)を行っている。	B	E	E	-
244	00000570	市史刊行事業	図書歴史課	市独自事業	8,798	5,257	14,055	市史の内容については泉佐野市史編さん委員会及び泉佐野市が責任を持つため、原稿執筆及び編集については直営で行う。その後の出版物の刊行及び販売については、受託業者が行う。(既刊 H10第13巻絵図地図編、H12第5巻史料編中世、H15史料編古代・中世)	B	E	E	-
245	00000674	歴史館運営事業	図書歴史課	市独自事業	1,229	4,931	6,160	歴史館いずみさの(平成8年開館、郷土史料の展示、公開を目的とする。)を維持運営していくために必要な事業を行う。	B	B	B	受益者負担の見直し、指定管理者制度導入の検討
246	00000687	図書館運営事業	図書歴史課	市独自事業	23,914	89,052	112,966	図書館運営事業として以下の業務を行っている。 図書の貸出、返却、発注、受入、整理、保管義務 図書の貸出に伴う予約、リクエスト、調査・相談業務 他図書館との相互貸借業務 市内2公民館図書室の運営及び調整 ブックスタート事業による保健センターとの調整 映画会、おはなし会などの事業開催 連絡車の運行及び他市との相互貸借	A	B	B	貸出カード実費弁償の導入、指定管理者制度導入の検討
247	00000692	移動図書館運営事業	図書歴史課	市独自事業	175	13,702	1,387	移動図書館いちょう号を配置し、3週間周期で市内25ステーションを巡回し、貸出業務を行う。	B	B	B	委託化の推進
248	00000694	展示・普及啓発事業	図書歴史課	市独自事業	1,252	10,089	11,341	歴史館いずみさのの運営において以下の展示等の事業を行う。 展示・普及啓発事業のための資料の調査・研究 特別展等の開催 普及啓発事業の開催	B	B	B	-
249	00000695	調査研究・資料収集管理事業	図書歴史課	市独自事業	914	8,269	9,183	歴史館いずみさのの展示運営に必要な民具など様々な資史料の調査・研究・収集を行っている。	B	C	C	調査研究の縮小

250	00000701	文化財施設運営事業	図書歴史課	市独自事業	146	228	374	泉佐野ふるさと町屋館(旧新川家住宅)、旧向井家住宅歴史的建造物を活用した歴史・文化の普及啓発事業を行っている。	B	B	B	受益者負担の見直し、平成18年度旧新川家住宅指定管理者制度の導入
251	00000732	スポーツ振興事業	体育振興課	市独自事業	7,527	13,654	21,181	スポーツ振興事業として以下の事業を行っている。 泉州国際市民マラソン大会の開催・体育指導委員の委嘱・大阪府総合体育大会への市代表選手派遣・少年少女スポーツ教室の開催・泉佐野市民健康マラソン大会の開催	B	B	B	-
252	00000741	総合体育館管理運営事業	体育振興課	市独自事業	24,033	18,903	42,936	市民総合体育館(昭和56年開設、大体育室35m×48m、小体育室18m×30m、トレーニング室、多目的室15m×28m、会議室)の貸出や施設管理を行っている。	B	B	B	受益者負担の見直し、指定管理者制度導入の検討
253	00000743	鶴原青少年体育館運営事業	体育振興課	市独自事業	1,899	1,325	3,224	鶴原青少年体育館運営事業として以下の事業を行っている。 女性シェイプ、ヘルスアップ、土曜卓球、小学生スポーツ、幼児スポーツなど教室開催(30回/年) 短期教室開催(トランポリン教室) NHGまつり開催 人権を考えるスポーツの集い開催	B	B	B	受益者負担の見直し、指定管理者制度導入の検討
254	00000746	市営プール管理運営事業	体育振興課	市独自事業	7,203	531	7,734	市営プール管理運営事業として、プール(新池プール、日根野プール、北中プール、長南中学校プール)の水質維持管理、プールの運営、プールの清掃を行っている。	B	B	B	受益者負担の見直し、指定管理者制度導入の検討
255	00000747	櫻井青少年体育館運営事業	体育振興課	市独自事業	1,308	2,329	3,637	櫻井青少年体育館運営事業として以下の事業を行っている。 卓球教室他2教室開催 春・夏休み短期教室開催 オークアリーナフェスティバル開催	B	B	B	受益者負担の見直し、指定管理者制度導入の検討
256	00000753	健康増進センター運営事業	体育振興課	市独自事業	60,624	16,022	76,646	健康増進センター(平成9年開設、温水プール25m×6コース、トレーニングルーム、ランニングロード1周90m)における「健康づくり」設備の提供を行っている。 地域社会の健康スポーツ(女性スポーツ、小学生スイム、シルバースイムなどの教室)のプログラムを提供する。 学校教育・児童福祉所管団体の水泳授業を場所の確保及び指導を行なう。	B	B	B	受益者負担の見直し、指定管理者制度導入の検討
257	00000003	議会運営事業	議会事務局	法令根拠事業	5,031	21,316	26,347	議会運営事業として以下の会議にかかる業務を処理している。 本会議開催(3月定例会、6月定例会、9月定例会、12月定例会及び臨時会) 委員会開催(常任委員会:総務委員会、厚生文教委員会、建設経済委員会、特別委員会:関西国際空港対策特別委員会、特設委員会:行財政委員会、公害交通対策委員会) 議案処理 市議会だより発行	B	C	C	市報作成と連携し、市議会だより作成の経費削減
258	00000004	議会調査研究事業	議会事務局	市独自事業	16,560	304	16,864	各会派の政務調査研究、資料作成等に資すると共に、市政へ反映するために必要な経費に対し補助を行い、その他議員の調査研究全般に関する事務処理を行っている。	B	B	B	政務調査費の対象経費の更なる見直し
259	00000005	会議録作成等事業	議会事務局	法令根拠事業	2,236	18,736	20,972	会議録作成等事業として以下の業務を行っている。 定例会・臨時会の会議録の作成 予算・決算委員会の会議録の作成 特別・特設委員会の会議録の作成 ホームページに登載している会議録検索システムの更新	B	B	B	-

No	事務事業コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費(千円)	人件費(千円)	トータルコスト(千円)	事務事業の内容	評価欄			
									1次評価	2次評価	3次評価	3次評価・所見
260	00000135	選挙管理委員会運営事業	選挙管理委員会事務局	法定受託事務	1,767	10,999	12,776	選挙管理委員会を運営するため以下の事業を行っている。月1回の定例選挙管理委員会の開催に関する事務 選挙時の臨時選挙管理委員会の開催に関する事務 年4回(3月、6月、9月、12月)の永久選挙人名簿の定時登録に関する事務 泉佐野市農業委員会委員選挙人名簿の調製に関する事務 大阪海区漁業調整委員会委員選挙人名簿の調製に関する事務 検察審査員の選定に関する事務 選挙管理委員及び事務局職員の各種研修会への参加	B	B	B	事務の見直し
261	00000136	選挙啓発事業	選挙管理委員会事務局	法定受託事務	219	835	1,054	公職選挙法第6条に基づき、協議会を設けて、選挙に関する啓発、周知等の活動を行う。協議会会員は民間、協議会事務局を選挙管理委員会内に置き運営事務を掌っている。	B	B	B	-
262	00000944	参議院議員通常選挙事業	選挙管理委員会事務局	法定受託事務	31,601	16,308	47,909	任期満了(平成16年7月25日)による参議院議員通常選挙の執行をした。	B	B	B	-
263	00000146	監査事務事業	監査委員事務局	法令根拠事業	3,101	21,922	25,023	監査事務事業として以下の業務の処理を行っている。 地方自治法に基づく例月現金出納検査、定期監査、随時(工事)監査等の実施 住民監査請求の受付、処理事務 監査委員、事務局職員の各種研修会への参加	B	B	B	-
264	00000147	公平委員会運営事業	公平委員会事務局	法令根拠事業	461	607	1,068	地方自治法第180条の5及び第202条の2の規定により、職員の勤務条件に関する措置の要求及び職員に対する不利益処分を審査し、並びにこれについての必要な措置を講ずるため設置された公平委員会の運営と公平委員会・事務局職員の各種研修会への参加などを行っている。	B	B	B	-
265	00000059	固定資産評価審査委員会運営事業	固定資産評価審査委員会	法令根拠事業	65	380	445	地方自治法第180条の5及び第202条の2の規定により、固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服の審査決定を行うため設置された固定資産評価審査委員会の運営と固定資産評価審査申出書の受付から、決定書送付に至るまでの事務を行っている。	B	B	B	-
266	00000377	農業委員会運営事業	農業委員会事務局	法令根拠事業	5,890	24,325	30,215	地方自治法第180条の5及び第202条の2の規定により設置している農業委員会の運営及び農業の担い手経営政策・農地政策・農業環境・資源政策等を中心に農家の実情を把握し、農地の保全に配慮を行いながら、農地法第3条の賃借権設定許可申請、第4条・第5条の転用届出などの農地に関係する事務手続きの執行を行っている。	B	B	B	-
267	00000510	消防活動事業	消防本部総務課	法令根拠事業	17,326	274,842	292,168	火災出動はもとより、市民から要請のある事案等(救急救助事案を除く)に対して、24時間いつでも即応できる態勢づくりと被害を軽減するための消防活動、そして出動後における事務処理を行っている。また、各消防関係機関と円滑な連携を図るための事務処理等を行っており、消防業務の基本的な事業である。	B	B	B	-
268	00000511	救急救助活動事業	消防本部総務課	法令根拠事業	6,904	131,456	138,360	急病、交通事故、その他一般負傷等による傷病者を緊急に医療機関へ搬送する救急活動、火災をはじめ、交通事故、水難事故、機械等の巻き込み事故等から要救助者を救出する救助活動、そして、それぞれ出動後における事務処理を行っている。(救急車3名、救助工作車4名を3班編成し、365日、24時間体制)また、一般市民に応急手当の普及啓発を行う。	A	B	B	-

269	00000512	予防活動事業	消防本部総務課	法令根拠事業	1,596	76,537	78,133	旅館、ホテル及び店舗、集会場等の不特定多数を収容する防火対象物、工場等の事業所及び危険物施設等に対して検査の実施並びに市内事業所や小中学校等に対する自衛消防訓練の指導を行い、関係者に対して不備事項の是正推進を図るとともに防火意識の高揚を図る。また、一般住宅については、住宅防火診断を行い、火災を減少させることが望ましいが、実施については困難であるため町会等を対象にした防火教室を実施している。	B	B	B	-
270	00000515	音楽隊活動事業	消防本部総務課	市独自事業	1,699	4,779	6,478	泉佐野市消防音楽隊(平成11年4月発足)について以下の活動を行っている。 管内全域に火災予防を広めるための演奏会開催 幼少期からの防火教育のための防火教室での演奏 防火パレードでの演奏 消防出初め式での演奏 隊員の演奏技術向上のための指導	B	C	C	講師指導の休止
271	00000517	防災学習センター運営事業	消防本部総務課	市独自事業	222	4,606	4,828	台風・地震・煙・初期消火等の体験設備や防災実験室が、市民に閉館時間帯はいつでも利用できる状態にしておく。	A	C	C	完全予約制
272	00000519	消防活動事業(空港分署)	消防本部総務課	法令根拠事業	1,032	18,205	19,237	火災出動はもとより、市民から要請のある事案等(救急救助事案を除く)に対して、24時間いつでも即応できる態勢づくりと被害を軽減するための消防活動、そして出動後における事務処理を行っている。また、各消防関係機関と円滑な連携を図るための事務処理等を行っており、消防業務の基本的な事業である。	B	B	B	-
273	00000520	救急救助活動事業(空港分署)	消防本部総務課	法令根拠事業	418	18,205	18,623	急病、交通事故、その他一般負傷等による傷病者を緊急に医療機関へ搬送する救急活動、火災をはじめ、交通事故、水難事故、機械等の巻き込み事故等から要救助者を救出する救助活動、そして、それぞれ出動後における事務処理を行っている。(救急車3名、救助工作車4名を3班編成し、365日、24時間体制)	A	B	B	-
274	00000521	予防活動事業(空港分署)	消防本部総務課	法令根拠事業	22	18,205	18,227	関西国際空港島において、ホテル、店舗、集会場等の不特定多数を収容する防火対象物及び工場等の事業所並びに危険物施設等に対して検査を実施し、関係者に対して不備事項の是正推進を図るとともに防火意識の高揚を図る。	B	B	B	-
275	00000527	消防活動事業(消防団)	消防本部総務課	法令根拠事業	10,674	3,869	14,543	火災等の災害及び訓練等に出動した消防団員に対する費用弁償の支払い処理や消防団員が安全で活動しやすい消防団運営ができるよう支援する。(5分団、130人)	B	B	B	-
276	00000529	消防機材整備事業	消防本部総務課	法令根拠事業	2,560	30,494	33,054	市民の生命、身体及び財産をあらゆる災害から守るため、各種消防資機材の改修、また、消耗した資機材の補充等を行い、災害発生時に備える。	B	B	B	-